

学生の確保の見通し等を記載した書類

【目次】

1	新設組織の概要	2
2	人材需要の社会的な動向等	7
3	学生確保の見通し	19
4	学生確保に関するアンケート調査	32
5	人材需要に関するアンケート調査	59
6	新設組織の定員設定の理由	60

1 新設組織の概要

(1) 新設組織の概要

新設組織	入学定員	収容定員	所在地
ZEN大学知能情報社会学部知能情報社会学科	3,500	14,000	神奈川県逗子市新宿3丁目12番11号

(2) 新設組織の特色

① ZEN大学の3つの教育目的

- 目的1 ZEN大学は、オンライン教育機関であることを活かし、一人一人の個性・関心を満たす多様な学びを、それぞれの生活様式にあわせて得ることができる機会を提供する。
- 目的2 ZEN大学は、地理的・経済的理由などで大学進学が困難であった人を含む、学ぶ意欲のある人に安価で質の高い高等教育の機会を提供する。
- 目的3 ZEN大学は、人工知能の登場などにより、ますます変化の激しくなる情報社会の中で有用なコンピテンシーを自然に身につけるべく、可能な限り最先端のデジタルツールを使用した教育の機会を提供する。

② 本学での人材育成方針

本学はオンライン教育を通じて、教育の機会を拡大し、またオンラインの特性を活かした教育内容・教育方法の提供を目指すため、以下に記載する教育方針による教育活動を推進する。

教育方針1 複眼的な視野をもち、課題解決ができる学生の育成

複雑で変化の激しい社会では、複数の学問分野によって得られる知見を活用しながら、多面的・複眼的に現象を捉え、課題解決へとつなげる必要がある。本学では5つの学問領域から多様な学びを提供する教育課程を編成し、各領域を横断的に学ぶことで複眼的な視野を持った学生を育成する。また、教育課程が多岐にわたるため、学生がどのような学びを行うべきか、自身のキャリアを考えながら履修することが望ましい。そのため、社会に関する学びを通じてキャリア意識を醸成し、自身にあった科目を履修できるような科目も配当する。更に、日本の特徴的な産業を通じて学ぶことで、社会構造や産業への理解を深める複合的な学びの機会を提供する。

最終的に以上の学びを発揮する機会を設け、文理に偏らない多様なものの考え方を手がかりに、課題を分析し、解決する力を養成していく。

教育方針 2 デジタルツールの活用による横断的な学びの促進

教育方針 1 にて記載した通り、今後の複雑な社会の変化に対応するため、多様な学問文化の素養やものの見方を修得する必要がある。本学では横断的な学修を促進させるツールとしてデジタルツールを活用していく。特に米 Open AI が発表した ChatGPT (GPT-3.5) を中心とした人工知能ツールの活用は高等教育に新たな学びの可能性を示している。本学では何かを調べ、分析し、理解を深めるために人工知能ツールをはじめとしたデジタルツールを活用し、それによって効果的に新しい分野に飛び込むことが容易になると考える。

本学では高度情報社会の基盤となる数理・情報技術のリテラシーに加え、デジタルツールを活用した情報収集能力、表現力を身につけ、人文社会科学を軸とする諸領域から広く学ぶことにより多様なものの見方を修得した上で、デジタルツールを使って課題の解決を行う実践力を身につける機会を提供する。数理・情報技術のリテラシーと、人文社会の世界を理解する方法の横断的な学修を、デジタルツールを活用する能力の涵養によって効果的に進めるカリキュラムを設計する。

教育方針 3 デジタルツールの活用による多様な教育方法の提供とデジタルコミュニケーション能力の養成

多様性が重視される現代社会の中で、学びや学校のあり方もまた、多様性が求められている。学びの多様化に関するニーズも増加している中、日本では地域・経済・ジェンダーなどに起因する教育格差が存在している。本学では安価で質の高い高等教育の機会を通信制大学として提供することで、様々な背景を持つ学生に対して、それぞれの生活様式に合った形で学べるように教育内容を編成する計画である。

しかし、通信制の教育機関が抱える共通の根本的課題として、人間同士のコミュニケーション経験の確保が難しいことが挙げられる。コミュニケーションの欠如は学生による独学を強いることになり、全日制の大学と比較して低い卒業率にもつながっていると考えられる。

本学では、テクノロジーを活用することで通信制大学の特性をむしろ利用し、デジタルツールを用いたコミュニケーションを促進し、デジタルコミュニケーション能力の養成を行う。オンラインのフォーラムの活用により、学生は好きな時間に、教員や指導補助者から不明点・疑問点について適切なフィードバックを得られる。また、授業の多くがオンデマンドであるオンライン教育だからこそのきめ細かい授業設計や、繰り返し学修が可能となる。また、本学の教育理念である、より多様で幅広い学生に高等教育の機会を提供するため、リメディアル教育も充実させ、大学での学びをサポートする。それとともに、特定の領域に関する専門性・個別性の高い科目も配置する。

また、教員以外にも、学生の学修やキャリア形成をサポートするアドバイザーを多数雇用し、学生の伴走をつとめることで、履修すべき科目の選択や卒業に必要な単位の修得を支援し、通信制大学でありながら高い卒業率の実現を目指す。加えて、オンライン大学において学びを深めるためには、学生同士のコミュニティ形成が重要である。

アドバイザーは、学生生活に関する情報提供や学生同士がオンライン上で交流するための機会を作ったり、少人数でのグループでの面談を実施する。このよう

な場では、学生同士が互いに個人目標を共有し、相互フィードバックを行うことで、学生同士の横のつながりを作ることができる。

このように、本学ではあらゆる学びが自然にデジタルツールを介して行われ、今後の社会で比重の高まるオンラインでのデジタルコミュニケーションの経験豊かな人材を育成すると共に、学生がそれぞれの生活様式に合った形で学べるように教育内容を編成する。

本学ではオンラインコミュニケーションサービス、ビデオ会議システム、プログラミング言語、プレゼンテーションツール、そして人工知能ツールを含めたデジタルツールを駆使し、デジタルコミュニケーションを通じた課題解決を行い、また必要な専門分野の知識を必要に応じて学修できる人材の育成を目指す。

【表1】ZEN大学で活用するデジタルツールと導入の目的・効果

導入の目的・効果	デジタルツールの例
多様なものの考え方について情報収集し、理解を深めるために導入	人工知能ツール（機械翻訳、画像生成、スライド作成、論点整理、プログラミング補助等）、表計算ソフト、プログラミング言語
デジタルコミュニケーション能力の養成	オンラインコミュニケーションサービス、ZEN Study（フォーラム）、ビデオ会議システム、プレゼンテーションツール
教育方法の提供	ZEN Study、ビデオ会議システム、オンラインコミュニケーションサービス

③ 本学が養成する人材像

本学の教育方針に基づき、本学では学問領域を横断的に学び、複眼的な視野を獲得することで課題解決ができる人材を養成する。併せてデジタルツールを用いて情報収集し、表現、コミュニケーションができる人材を養成する。

複雑化した現代社会においては、様々な分野の知識を必要とする課題が発生し、その解決のためには複数の領域を横断する知識が求められる。しかし、複数の学問分野を深めるためには多大なリソースが求められる。デジタルツールは、多様な学問分野について学修し、それを自身の思考につなげるプロセスを支援できる。

しかしながら、このことはデジタルツールさえあれば、専門的分野の知識を獲得する必要がないことを意味しない。例えば、人工知能ツールを使って課題を解決するにあたり、専門分野の基礎的な概念と専門用語を知らなければ、人工知能ツールに質問もできなければ回答を理解することも難しい。また、人工知能ツールの出した答えが本当に正しいかも、専門分野の知識がなければ判定は困難であり、人工知能ツールがどこまで正しい答えを出せるかについては、その基礎的な原理を学ぶ必要があると考えられる。すべての分野において専門分野の知識を身につけることは現実的ではないにしても、必要に応じて特定の専門分野の知識をより深める経験が重要である。

また、高度情報化社会においてはデジタルコミュニケーションの能力は必須である。本学はテクノロジーを活用することで通信制大学の特性を活かし、デジタルツールを用いて表現、コミュニケーションする力を養成する。

④ 学位の分野を踏まえた本学の特徴

本学は1学部・1学科の単科大学である。今後の高度情報社会における不確実で変化の激しい課題に対して、アジャイルに対応できるような、数理科学やデジタルツールなどの理解を基盤とした幅広い知識の習得を目指している。

ア 学部・学科の名称

名称：知能情報社会学部
知能情報社会学科

理由：学部・学科の名称は、特定の学問領域にこだわらず、人工知能をはじめとしたデジタルツールを活用しながら、高度に情報化した社会の基盤となる情報数理と、複雑で変化の激しい社会に対応するための多様な世界理解の方法を主体的に修得した人材の育成を行うことから、名称を「知能情報社会学部」とする。

イ 学位の名称と分野

名称：学位（学術）

理由：学位の名称は、デジタルツールを活用しながら学生が主体的に、複雑な情報社会を生き抜くための多様な学問を修得することから、「学位（学術）」とする。

分野：文学関係、経済学関係、社会学・社会福祉学関係、理学関係、工学関係

ウ ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

「1（2）③ 本学が養成する人材像」を実現するために、下記の実践力を身につけたものに学位を授与する。

- 1 社会の基盤にある数理・情報技術とそれがもたらす影響力を理解する力
- 2 デジタルツールを用いて情報収集、表現、コミュニケーションする力
- 3 社会や世界を形作ってきた学問分野の蓄積を適切に咀嚼し、世界を深く理解し、主体的な見解を紡ぎ出す力
- 4 文理に偏らない多様なものの考え方を手がかりに、課題を分析し、解決する力

エ 新設組織の特色

本学では、学生はすべての単位をオンラインで修得できる。これにより、学生は居住地や時間に囚われない単位の修得が可能になる。また、本学では、オンライン授業の強みを発揮しつつ、DPに示される各種能力の獲得を支援する。MOOCsの教育効果などに関わる既存の研究では、授業内容のブラッシュアップ

や、学生の集中力の継続・適切な概念理解などにおいて、オンライン教育には利点があると指摘される【資料1】。また、大学生活の中でオンライン会議やソーシャルメディアでのディスカッションに慣れ親しむことで、学生には新たな出会いや学修機会が与えられる。反面、オンライン教育では、教員や指導補助者などによるキメ細かい支援が難しく、これが学修効果や卒業率の低下につながると想定される。本学では、学生の履修科目の決定や単位修得を支援するクラス・コーチ（CC）、キャリア支援を実施するキャリア・アドバイザー（CA）、学修をサポートするアカデミック・アドバイザー（AA）をアドバイザーとして設置し、卒業を見据えた計画的な履修プランを立てられるように指導を行い、大規模なオンライン大学でありながら、学生が学修内容やキャリアについて充実したサポートを受ける体制を構築する。

カリキュラムの内容に関しては、本学は複雑な社会における実践力を養うための専門性を、学生が自主的に履修科目を選択しながら身につけることを目標とする。複数の学問分野を、デジタルツールによる学修支援を軸にして、学生が自分で判断しながら組み合わせることで、学生は自身の将来像に合致した実践力を身につけられる。デジタルツールを用いた情報収集、翻訳・要約、コミュニケーションなどを大学生活の中で繰り返すことで学生は自律的に学びのポートフォリオを立て、また前述のアドバイザー（CC、CA、AA）が学生の判断をサポートする。

2 人材需要の社会的な動向など

(1) 新設組織で養成する人材の全国的動向の分析

先に記載した本学の育成する人材像である「社会においてデジタルコミュニケーションでの問題解決ができる人材」は、デジタル人材に求められる適性ととの親和性が高い。よって、定量的な需要を見込むにあたり、デジタル人材の需要を参考とする。

教育未来創造会議の「我が国の未来をけん引する 大学等と社会の在り方について（第一次提言）」【資料2】には、「デジタル人材は、国際経営開発研究所（IMD）の試算によれば、日本のデジタル競争力は28位（米国1位、韓国12位、英国14位、中国15位、ドイツ18位、フランス24位）となっており、先進諸国の中では低い。国内においても、IT人材需給に関する試算では、人材のスキル転換が停滞した場合、2030年には先端IT人材が54.5万人不足するという調査結果もある。日本企業がDX（デジタルトランスフォーメーション）の取組を進めるに当たっての課題として人材不足を掲げる企業は、米国（27.2%）やドイツ（31.7%）と比較して日本（53.1%）は高い割合を占めている。デジタル田園都市国家構想の検討においても、「全ての労働人口がデジタルリテラシーを身に付け、デジタル技術を活用できることを目指すとともに、専門的なデジタル知識・能力を有し、デジタル実装による地域の課題解決をけん引する人材を「デジタル推進人材」（ビジネスアーキテクト、データサイエンティストなどを想定）と位置づけ2024年度末までに年間45万人育成する体制を整え、2026年度までに230万人の育成を目指すことが示されている。」と記載されている。

また、文部科学省高等教育局の「高等教育段階におけるデジタル人材育成の取り組みについて」【資料3】では、デジタル人材の育成・確保（5年間の人材育成目標）の取り組みのうち「大学・高専卒業生（応用基礎レベル）」では2024年度末までに年17万人の育成を掲げている。令和4年度時点の文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」における認定機関では、リテラシーレベル：認定139件、応用基礎レベル：認定68件の教育機関との連携を進めており、今後より一層の教育機関との連携が進むことが想定される。発展的なプログラミングなどの情報スキルだけでなく、技術を活用して社会課題やビジネスと接続させる人材の需要が高いと推測される。

以上のことから、日本におけるデジタル人材の育成は急務であり、それを担う教育機関の設立が必要であることが示されている。

(2) 新設組織で養成する人材の地域的動向の分析

独立行政法人労働政策研究・研修機構の「労働力需給の推計—全国推計（2018年度版）を踏まえた都道府県別試算—」【資料4】において、「2040年の労働力人口は、成長実現・労働参加進展シナリオでは一部の都県を除いて2017年から減少。2017年から減少する変化率の大きな県は、秋田県（32.7%減）、青森県（28.1%減）、福島県（23.6%減）などとなっている。ゼロ成長・労働参加現状シナリオではいずれの都道府県でも減少する」と示されている。

また、文部科学省の「令和4年版学校基本調査」【資料5】において、都道府県別の大学の進学率をみると都道府県別の大学収容力の高い都道府県ほど大学進学率が高くなる傾向があり、結果的に都市圏への集中が進む傾向にあると推測できる。

大学進学率推移（過去3年間/前年比）【資料6】でも、全体的に大学進学率は上昇傾向にあるなかで、秋田県（-1.3%）福井県（-0.8%）だけは前年比マイナスとなっており、前述の労働人口が減少する見込みの県においては、秋田県（39.6%）、福島県（41.7%）、青森県（45.0%）といずれも大学進学率が低い水準にある。

これらのデータから、都道府県における大学の進学率と大卒労働力供給と、地域における就学機会の提供には密接な関係にあると推測できる。

その中において、地域社会における大学の役割として、文部科学省高等教育局の「地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン」【資料7】では、人口減少がより急速に進む今後20年間においては、地方における質の高い高等教育機会の確保が大学の大きな役割であると指摘されており、「各地域においては、人口減少、高齢化、産業構造の変化、グローバル化、地方創生、一極集中型から遠隔分散型への転換といった劇的な変化の中で、Society 5.0時代を担う人材育成に向けて、教育界、行政、産業界等が多面的な連携に基づき、地域社会のニーズを踏まえた質の高い高等教育機会の確保と高い能力をもった人材育成に取り組むことが今以上に問われてくるものと考えられる。」と示されている。

地方における労働力人口減少という課題と地域社会における大学の役割について、本学では通信制大学であるメリットを活かし、他都市に移動することなく受けられる質の高い高等教育機会を提供し、地域の高校生の大学進学需要を満たしつつ、域内産業界などが求める人材需要（資質、能力、知識含む）に貢献する。

地域社会における大学の役割として、地域ならではの人材育成の推進、地域ならではのイノベーションの創出においても重要な役割が指摘されている。

中央教育審議会大学分科会の「これからの時代の地域における大学の在り方について」【資料8】では、「地域における大学の必要性」として、「人材育成機関としての役割」、「高度な研究能力を有する機関としての役割」に加えて、「地域の文化・歴史を発展・継承する役割」「知と人材のハブとしての役割」「学修のフィールド、様々な経験の場、イノベーション創出の契機となる地域課題の宝庫、DX・グローバル化の最前線」として、地域の課題解決や地域経済の発展を支え地域に貢献する「地域の中核となる大学」を目指す取り組みが必要と述べられている。本学は、通信制大学でありながらリアルでの学びの機会も提供し、全国の地方自治体・企業との地域連携プログラムでの取り組みによる地域の魅力の発信、企業へのインターンシップ機会の創出、フィールドワークでの人材交流の機会を設け、その役割を果たす。

(3) 新設組織で養成する人材の社会的動向の分析

本学の教育研究上の目的と養成する人材像に基づき、不確実で変化の激しい知能情報社会において価値の創造に踏み出すために求められる、下記の実践力を持つ人材を育成する。

- ① 社会の基盤にある数理・情報技術とそれがもたらす影響力を理解する力
- ② デジタルツールを用いて情報収集、表現、コミュニケーションする力
- ③ 社会や世界を形作ってきた学問分野の蓄積を適切に咀嚼し、世界を深く理解し、主体的な見解を紡ぎ出す力
- ④ 文理に偏らない多様なものの考え方を手がかりに、課題を分析し、解決する力

各項目それぞれの背景にある社会的動向と、こうした人材像に需要があることを示す。

① 社会の基盤にある数理・情報技術とそれがもたらす影響力を理解する力

経済産業省の「数理資本主義の時代～数学パワーが世界を変える～」【資料9】では、あらゆる場面でデジタル革命が起きている社会において、人工知能の活用・開発には数学の知識や能力が不可欠であり、現在の様々なデジタル技術には数学が関与しているとされる。

その中であって、人工知能などの領域に求められるプログラミング能力は数学により飛躍的に高まり、大学課程で学ぶ水準の数学が必須である。この数学の知識は学生時代に基本を修得しておくことが必要であり、就職してからでは学ぶことが困難と記載されている。

また、「様々な科学技術の基盤」「モノや構造の支配原理の発見」「異なる現象の間の共通点の発見」「国、世代等を超える共通言語」など数学に関する理解がオープンイノベーションを実現するための普遍的かつ強力なツールとなるとも示されている。

また、経済産業省の「理工系人材需給状況に関する調査結果」【資料10】においても、平成29年度採用予定人数と平成31年度の採用希望人数を比較すると、割合が増加している分野は、人工知能（+125.0%）、統計・オペレーションズ・リサーチ（+90.9%）、webコンピューティング（+84.7%）、数学（+69.2%）となっており、数理に理解のある人材の需要が今後大きく増加していくことが企業側の採用意向からも示されている。

② デジタルツールを用いて情報収集、表現、コミュニケーションする力

文部科学省の「Society 5.0 に向けた人材育成～社会が変わる、学びが変わる～」【資料11】は、今後の社会で「共通して求められる力」を「Society 5.0において我々が経験する変化は、これまでの延長線上にない劇的な変化であろうが、その中で人間らしく豊かに生きていくために必要な力は、これまで誰も見たことのない特殊な能力では決してない。むしろ、どのような時代の変化を迎えるとしても、知

識・技能、思考力・判断力・表現力をベースとして、言葉や文化、時間や場所を超えながらも自己の主体性を軸にした学びに向かう一人一人の能力や人間性が問われることになる。特に、共通して求められる力として、①文章や情報を正確に読み解き、対話する力 ②科学的に思考・吟味し活用する力 ③価値を見つけ生み出す感性と力、好奇心・探求力が必要である」と整理している。

さらに、「知識・技能としての語彙や数的感覚などの学力の基礎に加え、人間の強みを発揮するための基盤として、文章や情報を正確に理解し、論理的思考を行うための読解力や、他者と協働して思考・判断・表現を深める対話力などの社会的スキルなど、読み解き対話する力が決定的に重要である」と示される。

概念の理解や他者との協働、それによって整理した考えの表現などの、学生が学修を通して主体的に考える各プロセスはデジタルツールの支援によってより効果的に実施できる。個々のデジタルツールは時代とともに目まぐるしく移りゆくが、デジタルツールを主体的な思考のプロセスに組み込む能力は、Society 5.0で指摘される「どのような時代の変化を迎えるとしても」問われる力に含まれる。

上記に示す通り、今後さらなる高等教育へのデジタル技術の浸透によって、新しい時代の教育手法の具体化・普及が進み、地理的条件を問わず、国際的な教育機会を享受できる機会が拡大していくことが想定される。

その中において、あらゆる分野で人材が活躍する環境を構築するためには、デジタル時代の「読み・書き・そろばん」である「数理・データサイエンス・AI」などの必要な力を育み、デジタル社会で通用する最先端のITコミュニケーション・プレゼンテーション能力を備えた人材を育成することが求められる。

③ 社会や世界を形作ってきた学問分野の蓄積を適切に咀嚼し、世界を深く理解し、主体的な見解を紡ぎ出す力

複雑で変化の激しい社会を生き抜く上では、社会の基盤としての情報・数理のリテラシーだけでは十分ではない。一般社団法人国立大学協会の「高等教育における国立大学の将来像（最終まとめ）」【資料12】において、これからの時代には、個々の専門性に加えて幅広い分野や考え方を俯瞰してみる能力が求められると示されている。

本学のDP③に示したように、世界の複雑で多様なあり方を、自身の課題や好奇心と結びつけて理解するためには、様々な学問分野のものの見方や世界の理解の仕方を修得し、生活の中で学び続け、自身の武器とする必要がある。そこにおいては、文化や思想など幅広く捉えどころのないものを理解する能力、トレンドが急激に変化する経済・マーケットについてマクロとミクロの双方の視点を持つ能力、また社会・ネットワークをどのように分析し、解釈し、そこで生きていくかを考える能力が求められる。社会の基盤としての数理・情報についての基礎的な素養、社会をみる多様な視点を提供するものとしての人文・社会科学を中心とした諸領域の素養の双方を、自身の関心に沿って主体的に修得することが、社会の変化に対してアジャイルに対応する上で重要である。

上記「高等教育における国立大学の将来像（最終まとめ）」においても、人文・社会科学系について「社会を俯瞰し、人間と社会の在り方を洞察する人材を育成するためには、むしろその重要性が一層高まるはずである」と示されている。

また、経済産業省の「未来人材ビジョン」【資料13】は、独立行政法人労働政策研究・研修機構の「職務構造に関する研究Ⅱ」【資料14】を用いて「意識・行動面を含めた仕事に必要な能力等」をまとめている。本文書では、2015年頃から2050年頃にかけて、求められる能力・スキルが、事務的なスキルから創造的なスキルに変わると示されている。

2015年ごろに主として必要とされてきた上位能力が「注意深さ・ミスがないこと」「責任感・まじめさ」「信頼感・誠実さ」であったのに対して、今後求められるスキル上位3つには「問題発見力」、「的確な予測」、「革新性（新たなモノ、サービス、方法等を作り出す能力）」が示されている。デジタル化・脱炭素化に伴い社会産業構造が大きく変化する時代において、自分自身の視点や価値観に沿った未来像を自分で打ち立てる力が求められると示され、その確固たる自分の軸を作るためには様々な学問分野のものの見方や世界の理解の仕方を修得し、自身の武器とする必要がある。よって、社会的な需要と本学で育成する人材像は一致する。

④ 文理に偏らない多様なものの考え方を手がかりに、課題を分析し、解決する力

中央教育審議会の「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」【資料15】に示される「必要とされる人材像と高等教育の目指すべき姿」のうち、「予測不可能な時代を生きる人材像」の要素として「普遍的な知識・理解と汎用的な技能を文理横断的に身につけていく」ことの必要性が指摘されている。また、同じく中央教育審議会の「学修者本位の大学教育の実現に向けた今後の振興方策について（審議まとめ）」【資料16】においても「予測不可能な時代にあって、社会の課題の多様化・複雑化が進み、単独あるいは少数の専門分野の知による課題解決がますます困難になっている中、従来の学部等の組織の枠を越えた幅広い分野からなる文理横断的なカリキュラム、主専攻・副専攻制の活用など学生の学修の幅を広げるような工夫など、文理横断・文理融合教育の推進により、「文理複眼」的な思考ができる人材の育成が求められている。」と示されている。

このように文理横断・文理融合教育の推進が求められる背景としては、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の潮流やグローバル化の進展、Society 5.0の到来に伴う社会産業構造の変化、人口急減・超高齢化といった社会構造の変化が挙げられる。このような複雑で変化の激しい社会においては、様々なものの考え方を身につけ、アジャイルに利活用することが求められる。例えば、同じ社会事象を扱う上で、社会学・経済学・歴史学では、情報収集方法・分析方法・その前提となる世界観が大きく異なる。それぞれの分野から見た世界の多様性を理解することは、複雑で捉えどころのない社会を生き抜く上での武器となることから、本学の育成する学生は社会的な需要があると考えられる。

（4）中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

文部科学省高等教育局の「2040年を見据えた高等教育の課題と方向性について」【資料17】において、「大学進学者数等の将来推計」では高等教育機関への主たる進学者である18歳人口は、平成4年の約205万人をピークに令和4年には約112万人まで減少し、2040年には88万人に減少すると予測されている。

また、文部科学省の「大学への進学者数の将来推計について」【資料18】においても、18歳人口が減少し続ける中で大学進学率は一貫して上昇していたが、こちらも2018年以降は18歳人口の減少に伴い、大学進学率が上昇しても大学進学者数は減少局面に突入すると予測されている。

その場合、大学進学者数はピーク時の63万人（2017年）から2040年の推計50.6万人に減少すると示されている。

人口減の状況においては大学進学者数の減少が予測される。しかし、その状況にあっても大学進学を諦めている層に大学教育の機会を与える受け口は必要である。また、その選択肢の1つとして、通信制大学の需要には今後増加の見込みがある。

【日本の高等教育の抱える課題】

日本の大学進学率上昇を妨げる要因として、以下の4つが考えられる。

① OECD加盟国のうち、高くない日本の大学進学率

世界銀行のデータによると、日本の現在の高等教育機関進学率は65%であり、OECD加盟国の38カ国のうち30位である【資料19】。また、文部科学省の「人材力強化のための教育戦略」【資料20】では、「先進諸国の多くが、大学進学率を上昇させる中で、日本の伸びは低位」と指摘されており、「世界の高等教育機関の学生数は、この10年で2倍近くの増加」、「日本の進学率は国際的にみて低水準。日本だけが大学入学者が減少。」と示されている。

② 都道府県別の大学進学格差

次いで、文部科学省の学校基本調査（令和4年版）【資料21】から都道府県別の大学進学率をみると、東京都（69.8%）、京都府（67.2%）などでは大学進学率が高いが、他の地域の多くはこれを大きく下回り、最低値は鹿児島県（36.1%）である。

地域別には三大都市圏（関東、関西、東海）が高く、東北・九州が低い傾向にあり、都道府県別の大学進学率に差があることが分かる。

その要因として、以下2つの要因が挙げられる。

ア 大学進学率と地域間移動の関係性

令和4年度の学校基本調査【資料22】において、大学進学に伴う他都道府県への人口流出数にも地域差があり、「流入者数 - 流出者数」は東京、京都、大阪、愛知などで大きくプラスになり、反対に多くの地方では大きくマイナスとなる。田村（2017）によるとこの要因の1つとして都道府県ごとの大学収容力の違いがあり、地元の大学の受け入れ先が限定されている地域ほど、他都道府県への流出率が高まる。また、大学収容力と地域ごとの大学進学率の相関性も多くの研究で指摘されており、地域ごとの学生の選択肢の差異が、地域格差の大きな背景に存在すると考えられる【資料23】。

また、全体としては、国立進学者（64.5%）の方が私立進学者（51.9%）よりも他都道府県への進学率が目立って高い。「2（4）③ 家庭の経済的事情による大学進学格差」に示すように、世帯年収が高い層の子どもの方が進学先として国立

大学を選択する傾向にあり、一人暮らしを伴う他都道府県への進学は家庭の出費が高く、国立進学者の方がその経済的余裕があると考えられる。よって、前述の大学収容力についての統計・研究と合わせると、大学収容力の低い都道府県では県外への進学が大きな選択肢となるが、一方で県外に進学するためには実家の経済力が求められる。結果として、地域間移動を伴わなければ大学進学が難しい地域では、経済的要因が進学率の抑制につながっている可能性がある。

イ 都道府県の大学収容力による要因

前述のように、都道府県ごとの大学収容力（ある都道府県に設置されている大学の定員/ある都道府県の3年前の中学卒業者数）が高いほど、大学進学率が上がる。これは、大学の収容力に余裕がある都道府県に学生が集まることを示している。上山（2014）によると、もともと進学率の高い東京で、大学収容力の上昇率も目立って高く、結果として東京への集中が加速している【資料23】。よって、大学収容力は、自県進学率・他県への流出率双方との相関が強い。

③ 家庭の経済的事情による大学進学格差

ア JASSOの「学生生活調査結果（令和2年度）」より

JASSOの「令和2年度 学生生活調査結果」より試算した進学費シミュレーション【資料24】において、居住形態が「自宅」・「学寮」・「下宿、アパート、その他」いずれでも、私立に通っている学生の家計負担が国公立と比べて目立って高い。国立・私立の場合、進学先で下宿・一人暮らしをするよりも、実家暮らしの方が年間60万円ほど家計負担が安くなる。また、国立の一人暮らしと私立の実家暮らしとでは負担の合計が15万円ほどしか変わらない。

私立大学で下宿やアパートに住むと、年間約240万円の支出（うち67.8%にあたる1,637,100円が家計負担、19.3%にあたる334,600円が奨学金）であり、私立で実家に住む場合と71万円、国立で下宿先・アパートに住む場合と69万円の差がでる。

私立大学に通うと、居住形態に関わらず国立大学に比べて平均で「授業料、その他の学校納付金」が70万円ほど上がり、これが私立と国立との差になっている。

下宿やアパートに住むと、国公立・私立での大きな差は見られないが、実家の場合と比べて住居・光熱費が50万円ほど、食費が20万円ほど上がる。

イ 大学進学率と世帯年収

文部科学省が発表した令和2年度「高校生の進路に関する保護者調査」から試算すると【資料25】、保護者の世帯年収が高いほど国公立大学への進学率が高い。反対に、私立大学を進路とする生徒の割合は世帯年収ごとに大きな差異が見られず、世帯年収の低い層で大学進学を希望する生徒の多くが、私立大学を進路としている選択している。前述のように、国立に通う学生と私立に通う学生の家計負担には大きな差があり、日本では家計に余裕のある学生ほど、負担の少ない国立大学に進学している現状がある。世帯年収が低い世帯の多くにとって、負担の大きい私立大学への進学は現実的ではなく、この現状は日本の大学進学率を抑制する大きな要因の1つであると考えられる。

ウ 大学の私費負担率・貸与型奨学金への依存度の高さ

OECD IndicatorsのEducation at a Glance 2022【資料26】において、大学などの高等教育を受ける学生の私費負担の割合は、日本は67%と、OECD平均の31%を大きく上回った。

世帯年収が低い世帯では節約と奨学金が教育費の捻出手段となる。学力のくない学生は学費の高い私立への進学がより現実的であり、貸与型奨学金しか得られないため、ここに教育機会の格差が生まれる。日本は大学の私費負担率が高く、関連して特に女子の場合は貸与型奨学金に対して親が消極的であり、これらの障壁を乗り越えるために求められる学力も高いと推測される【資料27】。

エ 男女間の大学進学率格差

都道府県別の男女間の大学進学率格差について令和4年度「学校基本調査」から算出を行った。算出結果は、下記の表に記す。

【表2】都道府県別の男女間の大学進学率格差

都道府県	都道府県別 大学進学率 男女差 ※男進学率－女子進学率	都道府県別 県外流出率 男女差 ※男流出率－女子流出率	都道府県別 流入者数－流出者数
北海道	7.86%	-0.02%	-2,338
青森県	2.67%	5.93%	-1,612
岩手県	0.68%	3.31%	-1,979
宮城県	5.51%	1.47%	1,585
秋田県	3.48%	1.62%	-1,108
山形県	2.83%	4.64%	-1,381
福島県	4.69%	-1.15%	-3,770
茨城県	2.13%	4.06%	-8,779
栃木県	2.89%	4.67%	-4,217
群馬県	3.13%	13.87%	-2,478
埼玉県	8.12%	-1.08%	-6,804
千葉県	5.01%	-2.90%	-3,610
東京都	-1.91%	6.25%	76,451
神奈川県	4.20%	-4.51%	1,611
新潟県	5.38%	4.90%	-2,459
富山県	3.78%	3.92%	-1,989
石川県	3.20%	5.94%	681
福井県	8.06%	3.91%	-1,556
山梨県	6.97%	6.15%	-915
長野県	2.50%	9.02%	-5,388
岐阜県	5.40%	6.88%	-5,045
静岡県	4.85%	6.87%	-8,952
愛知県	3.76%	8.44%	4,073
三重県	2.54%	6.87%	-4,741

滋賀県	4.85%	-2.89%	401
京都府	1.90%	11.72%	19,704
大阪府	5.83%	-7.00%	9,069
兵庫県	1.06%	17.21%	-2,315
奈良県	5.55%	6.65%	-3,323
和歌山県	2.83%	7.34%	-2,253
鳥取県	-3.96%	4.41%	-690
島根県	2.09%	12.07%	-1,098
岡山県	1.53%	11.74%	-227
広島県	3.49%	8.43%	-1,616
山口県	1.62%	5.50%	-495
徳島県	-3.84%	14.53%	-597
香川県	2.28%	1.17%	-2,751
愛媛県	1.53%	7.41%	-2,405
高知県	-3.71%	11.86%	-686
福岡県	1.76%	4.90%	3,233
佐賀県	0.08%	5.98%	-1,664
長崎県	-0.44%	15.38%	-1,598
熊本県	-1.19%	7.98%	-1,247
大分県	4.33%	1.36%	-1,096
宮崎県	2.73%	11.61%	-1,896
鹿児島県	5.49%	0.81%	-2,834
沖縄県	-2.12%	2.08%	-3,762

算出した結果、ほとんどの都道府県で、男子の方が女子よりも他都道府県への流出率が高い。

全体としては男子56.7%、女子53.7%であり、特に埼玉県（8.12%）、福井県（8.06%）、北海道（7.86%）などは男女の大学進学率差が大きい。

先行研究では、世帯収入の低さなどの障壁を乗り越えるために求められる学力の基準が、女子の方が高いとされている【資料27】。大学進学に伴う地域間移動率でもほぼ同様の傾向が見られ、女子の方が男子よりも、流動性が低い。各地方の都市圏を見ると、大阪と宮城は男女差が小さいが、愛知（8.4%）、兵庫（17.2%）、京都（11.7%）など男女差が大きい都道府県が存在するほか、都市圏から外れた大分（1.4%）や香川（1.2%）などは差が小さい。「流入者数－流出者数」だと、明らかに東京への一極集中が見られるほか、流入者の方が多い都道府県は宮城県、神奈川県、京都府、石川県、大阪府、福岡県であり、都市圏が多い。都市圏への集中が見られるにも関わらず、私立に進む学生は、地域移動において課題を抱えている状態である。

以上のことから、地域間移動の影響、家庭の経済的事情による進学率の格差の要因が女子により大きく影響していることが示されている。

上記の点を本学では地域移動が不要なオンラインでの学びの機会の提供、他大と比較して安価な学費設定によって課題を是正することができるため需要を充足することができる。

④ 学びの多様化に伴う進学先としての通信制需要の増加

ア 通信制高校の生徒数の増加と大学等進学者数の増加傾向

文部科学省初等中等教育局の「高等学校通信教育の現状について」【資料28】によると、高等学校の生徒数は、令和2年5月1日時点にて、全日制課程では3,012,708人（全体の91.3%）、定時制課程では79,356人（全体の2.4%）、通信制課程では206,948人（全体の6.3%）である。高等学校の生徒数の推移については、近年、全日制・定時制課程の生徒数は全体として減少傾向にあるが、通信制課程の生徒数は増加傾向にあり、昭和55年度の生徒数124,870人に対して、令和5年度の生徒数は264,797人で、14万人近く増加している。

【図1】通信制高校の生徒数推移

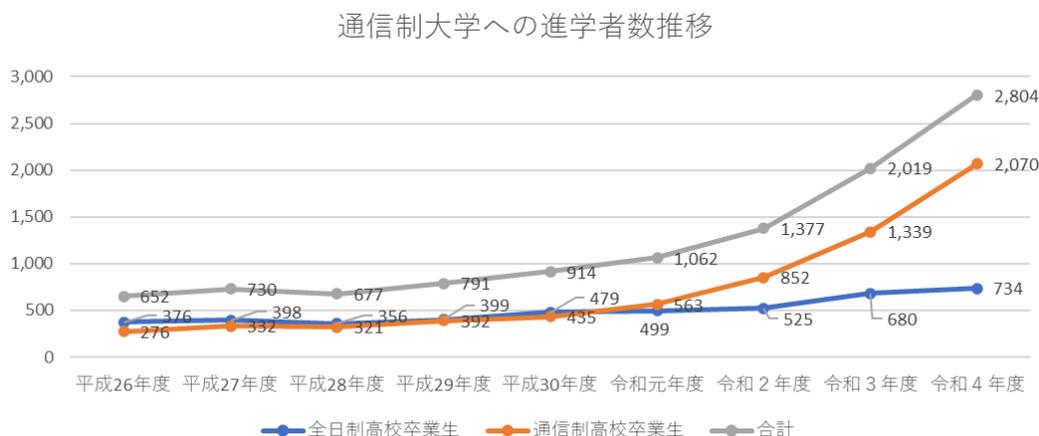


※年度別 学校基本調査より作成

また、近年、中学校卒業と同時に通信制高校に進学する生徒数が増加傾向にある。年度別の学校基本調査によると、中学校卒業と同時に通信制高校に入学した生徒数は、平成30年度28,933人、令和元年度33,472人、令和2年度36,167人、令和3年度41,058人、令和4年度48,766人であり、過去5年間で19,833人増加している【資料29】。

さらに、上記の通信制高校生の卒業後の進路において、通信制大学へ進学する進学者数も増加傾向にある。通信制大学の入学者数推移を見ると、平成26年の652名から令和4年度では2,804名と伸びている。特に通信制高校卒業生からの進学者数は274名から2070名と8倍近く増加し、今後の増加が見込まれる。

【図2】通信制大学高等学校卒業生の通信制大学進学人数推移



※年度別 学校基本調査より作成

通信制課程の生徒数・学生数が増加している主な要因として、情報通信技術の発展に伴った通信制の教育システムが現代の若者の生活スタイルに合致していることや、何らかの事情により通学制の高校教育が受けられない者の学修ニーズがあることが考えられる。

上記の社会的な動向からも、今後通信教育課程へのニーズの高まりが予測され、長期的かつ安定的な学生確保の見通しがあるものと考えられる。

以上から、18歳以上の人口減の状況においても、

【学費】：安価で質の高い授業を受けられる

【住んでいる地域】：好きな場所で学ぶことができる

【限られた時間】：好きな時間に学ぶことができる

上記のコンセプトに基づいた大学をつくることで新たな需要を創出し、中長期において学生確保の見通しがあるものと考えられる。

(5) 新設組織の主な学生募集地域

本学は通信制大学となるため、特定の地域に偏った募集地域が該当しない。

そのため、令和4年度学校基本調査の都道府県別入学状況（全日・通信）の割合から各都道府県別の入学見込み割合を下記に示した。

【表3】都道府県別入学見込み割合

	都道府県名	人数	構成比
1	東京都	629	12.6%
2	大阪府	386	7.7%
3	神奈川県	374	7.5%
4	愛知県	325	6.5%
5	埼玉県	294	5.9%
	全体	5,000人	100.0%

また、参考データとして、本学所在地の神奈川県における

- ・出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位5都道府県）※直近年度
 - ・新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況
 - ・新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況
- を【別紙1】に記載した。

（6）既設組織の定員充足の状況

本学には、既設組織（大学等）ならびに新設組織の基礎となる専門学校など、該当する既設組織がない。そのため、既設学科等の入学定員・収容定員の充足状況（直近5年間）【別紙2】には、備考に上記の旨を記載のみ行うこととする。

3 学生確保の見通し

(1) 既設組織における取り組みについて

本学には既設組織（大学等）ならびに新設組織の基礎となる専門学校などの実績がない。そのため学生募集のためのPR活動の計画を検討するにあたり、本学と同様に全国を対象に営業活動を実施しているN/S高等学校での2023年度入学者の営業活動実績を参考にすることとし、下表にまとめた。

【表4】N/S高等学校2023年度入学者の実績

	N/S高等学校 2023年度入学者の実績
イベント予約数	資料請求総数の内、36%が各イベントに予約
イベント参加数	各イベントの予約数の内、89%がイベントに参加
出願数	イベントの参加数の内、76%が出願 (出願者の内、15%はイベントなどへ未参加)
入学者数	出願数の内、89%が入学

(2) 新設組織における実施体制について

学生募集を担当する組織として「入学センター」を設置し、事務職員が構成員となり、全国区での積極的な募集活動を展開するとともに、インターネットを利用した広報活動を担当する。

(3) PR活動の方針について

本学は広報活動の成果を最大化するために、広報活動の方針として、以下の2つを設定する。

① 顧客中心のアプローチ

顧客のニーズと要求に焦点を当て、顧客中心のアプローチを行う。主に高校生、保護者、学び直しに関心のある社会人のニーズや関心事を理解し、それに基づいたメッセージや情報を提供することで、関係構築と信頼の築き上げを図り、より効果的な広報活動を展開する。

② 目標志向と結果重視

出願数と各取り組み毎に目標数を設定する。結果を重視し、達成に向けて具体的な戦略と行動計画を策定する。定期的に進捗状況をモニタリングし、目標の達成度

を評価する。達成度に応じて広報活動の修正や改善を行いながら、効果と効率を最大化する。

これらの方針に基づき、定められた目標に向けて進捗状況を定期的に追跡し、必要な修正や改善を行なっていくことで、学生確保に向けた広報活動に戦略的に取り組む。

(4) PR活動の戦略

本学では広報活動を2種類に分けて展開する。

① 認知促進活動

主にインバウンド増加を目的とした広告の展開や大学案内パンフレット配布など、本学の存在を広く伝えるための認知促進活動を行う。また、高校3年生の志願者確保に向けて、高校職員と高校生の認知促進を目的とした高校訪問や学校合同説明会などを行う。特に地方在住者向けに、自宅から参加できるオンラインイベントや全国各地で実施する会場イベントなどを積極的に実施してより多くの人々に本学の存在や特色を知ってもらい、興味を引くことを目指す。

② 直接的なアプローチ活動

オンラインでの学校説明会や個別相談会などを通じて、学びたいというニーズを持つ層を対象に直接的なアプローチ活動を展開する。本学の特色やプログラムについて詳しく説明し、参加者に対して具体的な情報を提供し疑問を解消する。これにより、関心を持つ層との接点を増やし、本学を選ぶ決断を支援する。

2種類の広報活動を通じて、本学はより広い範囲の人々にアプローチし、以下のような本学の特徴や価値を中心に伝えることを目指す。

ア 一つの学部で複数領域の学びをオンラインで完結できる

既存の通信制大学では、資格取得やリカレントを目的とした社会人対象の学びを中心にしている大学が多い中、本学では高校からの進学者をメインに想定し、あらゆる産業分野で活躍できる、デジタルツールを使いこなす人材の育成を目的とした文理横断型の教育をオンラインで学ぶことができる。また、スクーリングなどの登校をせずに卒業を目指せるため、入学後でも学生自身の希望に合わせた学びを、時間や場所を制限されることなく自身のスタイルに合わせて学べる。

イ 「アドバイザー制度」で個々の学生をサポートする

既存通信制大学の卒業率は近年でも平均10%程度と非常に低く【資料30】、卒業へ向けたサポート体制が十分でない大学が多いと考えられる。本学では全学生対象に「アドバイザー制度」を導入し、学生一人一人に複数名の担当がつく体制を整備する。そのため、大学卒業までの学修サポートや就職に向けたキャリア形

成など、個々の学生に合わせたきめの細かい指導を行うことが可能となっており、卒業へ向けたサポート体制を準備している。

ウ 経済的負担を抑えられる

本学では年間学費を38万円に設定しており、国立大学などの標準額53万5,800円と比べても非常にリーズナブルな設定であるため、経済的な事情から大学進学を選択肢が限られてしまう学生に対しても広く学修の機会を提供することが可能である。また、本学はオンライン学修が基本となっており、進学に伴う転居などの必要もなく、大学進学時の初期費用や一人暮らしによる生活費の増加も抑えられる。

上記の点を学生にアプローチするための活動ごとに定量的な目標を設定し、目標の達成度を評価することで、学生確保のための広報活動を継続的に改善しながら取り組んでいく。

(5) 新設組織における取り組みと目標

① 学校訪問

大学認知促進のため、全国の高等学校に学校訪問を行う。全日制高校1,800校と通信制高校180校を訪問対象にし、2024年2月～8月に実施予定である。本学の特色や教育内容について個別の説明を行うとともに、生徒や教員との直接的な対話を通じて、本学の認知率拡大を目指していく。

② 大学案内のDM・メール送信

大学認知促進のため、進学サイトの登録者などにDMまたはメールで大学案内を送信する。通信制や本学の学部属性と同じ学問を志望している生徒などを対象にし、2024年1月～9月の時期に、合計送信数約100,000通を目指して実施予定である。資料請求を中心にイベント予約を併せて促していくことで、イベントの参加者数を増やし、直接的なアプローチの機会の提供をする。

③ 外部メディアでの広告

大学認知促進のため、デジタル広告（ディスプレイ、リスティング広告、SNS系広告など）への出稿や、各種進学情報サイトおよび進学雑誌への広告掲載による情報の発信を行う。2024年1月から実施予定であり、高校生や保護者、一般の方への本学の認知度を高めることに努めていく。

④ イベント告知営業

オープンキャンパスやオンライン学校説明会などのイベント開催に関するお知らせを、メールやSNSなどで告知する。2024年1月から実施予定であり、メールでは月に約1回程度、SNSでは週に約1回程度の頻度で情報を提供していく。また、本学のパンフレットなどを請求された方々（資料請求者）については、近隣で開催されるオープンキャンパスやオンラインで参加できる各イベントへの案内、認可後は募集開始日や出願方法に関する情報を提供し、具体的な学内情報の取得や疑問解消の機会を提示していく予定である。

⑤ 合同相談会・高校ガイダンスへの参加

本学独自の説明会やオープンキャンパスへの参加誘致を目的に、企業主催の合同相談会や高校内で実施される進路ガイダンスに参加する。2024年3月から参加予定であり、合同説明会では25会場、高校内ガイダンスでは各月に5～10校の参加を予定している。合同説明会の会場は表5の通り、地区ごとの実施を予定している。地区ごとに実施予定回数を設定することで、より多くの方に対面での相談会に参加できる機会を提供していく。

合同相談会や高校ガイダンスでは、本学の設置構想やカリキュラムなどについて本学の魅力が伝わるように説明し、近隣で開催されるオープンキャンパスやオンラインで参加できる各イベントへの参加を図ることで、より具体的な学内情報の取得や疑問解消の機会を提示していく予定である。

⑥ オープンキャンパス・オンラインイベント

オープンキャンパスやオンラインイベントでは、本学に深く関心をもって進学先として選択してもらえることを目的に、本学の特色や教育内容、学修方法などを参加者に詳しく説明し、また通信制大学に関わる不安や疑問を解消できるよう個別相談会を同時に実施する。

オープンキャンパスは2024年2月から実施予定であり、全国の会場で年間計50回程度の実施を予定している。オープンキャンパスは表5の通り、地区ごとに実施することを予定している。地区ごとに実施予定回数を設定することで、より多くの方にオープンキャンパスに参加できる機会を提供していく。

また、日程などの関係でオープンキャンパスに参加ができなかった方々にも機会を提供するために、オンラインイベントを2024年3月から実施する予定であり、月4～5回程度実施を予定している。特に、オープンキャンパス・オンラインイベントについては、資料請求数やイベント予約状況のモニタリングを行い、予定の変更や追加を適宜検討していく。

【表5】実施予定回数（オープンキャンパス・合同相談会）

	オープンキャンパス	合同相談会
北海道・東北	9	4
関東	7	8
中部	10	3
近畿	7	5
中国	6	1
四国	4	0
九州・沖縄	7	4
合計	50	25

⑦ オンライン・電話個別相談会

個別相談を希望される方々に向けて、2024年3月からは平日および月2～3回程度の土日祝日に、ビデオ会議システムや電話を活用した個別相談会を随時実施していく。これにより、オープンキャンパスやオンラインイベントの参加者のみならず、各イベントに参加できなかった方々にも、学内情報の取得や疑問解消の場を提供することを目指す。また、本学に関心を持っている方々とのコミュニケーションを深め、個別の不安や疑念を解消し、受験者確保に努めていく。

（6）新設組織での入学者の見込み数

PR活動によって定員を満たせるかどうかを検討するためには、定員を満たすために必要な出願数を明確にする必要がある。目標の策定によって、過去の出願動向や類似学校での広報活動の実績などから、将来の入学者数を予測し、適切な広報活動や募集戦略を展開することができる。

必要な出願数を算出するにあたって、「3（1）既設組織における取り組みについて」に記載しているN/S高等学校の広報活動の実績を参考にし、下表のようにまとめた。

【表6】ZEN大学学生募集目標

		N/S高等学校 2023年度 入学者の実績		ZEN大学 学生募集目標（前回）				ZEN大学 学生募集目標（今回）			
		率		率		目標数		率		目標数	
資料請求総数		-		-		34,189		-		35,100	
イベント予約		36%		26%		8,889		26%		9,126	
イベント参加		89%		89%		7,911		89%		8,122	
出願	イベント参加	76%	85%	76%	95%	6,329	6,013	76%	100%	6,173	6,173
	イベント未参加		15%		5%		316		0%		0
入学者数	イベント参加	89%	85%	79%	95%	5,000	4,750	81%	100%	5,000	5,000
	イベント未参加		15%		5%		250		0%		0

※0%で算出している項目については、N/S高等学校と比較した場合に、直接出願に必要な口コミなどの外部メディアにおける情報量が開学年度においては少ないため最も保守的な試算として0%で算出することとしている。

表中に記載している通り、入学者5,000人を達成するためには6,173人の出願者数（上記の表中「イベント参加の目標数」×76%）が必要であり、定員3,500人を確保するための目標としても十分なものであると判断した。出願者数をイベントなどを經由して獲得できるよう、PR活動の戦略に沿った広報活動の目標を下記のように設定をした。

① 認知促進活動

資料請求総数を達成度評価基準とし、35,100件の資料請求総数を目指す。

これにより、「3（5）新設組織における取り組みと目標」に記載しているPR活動の実施回数や広告内容が適正であるかをモニタリングし、認知促進活動の修正や改善していくことができる。

② 直接的なアプローチ活動

イベント参加数を達成度評価基準とし、8,122人のイベント参加数を目指す。

また、イベント参加数の状況を評価する基準としてイベント予約数を定め、その目標数を9,126件とする。これにより、認知促進活動およびイベント告知営業の目標

数や実施回数が適正であるかモニタリングを行い、予定の変更や追加を適宜検討していくことができる。

上記のとおり、N/S高等学校の比率を基に計算した結果、資料請求総数の目標を35,100件とし、広報活動を展開することで、6,173名の出願を見込め、定員3,500名となる入学者数を確保できると考えている。

(7) 競合校の状況分析

① 競合校について

本学の競合校として下記の大学を選定した。

- ・放送大学
- ・京都芸術大学
- ・東京通信大学
- ・サイバー大学

② 競合校の選定理由

上記の大学を競合として選定した理由は次の通りである。

ア 学校種・所在地の類似性の観点

本学が通信制大学であることから、すべての大学において通信制大学を競合校とした。

イ 定員規模の類似性の観点

本学の収容定員を超える規模として放送大学を競合校とし、その他の大学については定員充足率を計るために競合校とした。

ウ 学問分野の類似性（学部）

いずれの大学も本学の学位の分野と完全に一致しないものの、東京通信大学の「情報マネジメント学部」、放送大学の「教養学部」、サイバー大学の「IT総合学部」は学位の分野に類似がある点から競合とした。

エ 学力層の類似性

入学選考の基準として学ぶ意欲と志望動機に重きをおいている点から競合とした。

(8) 競合校との比較分析

競合校と比較し、下記5点について本学独自の特徴があると考えている。

① 高校からの進学者をメインに想定した「日本発の本格的なオンライン教育」の実現

既存の通信制大学は社会人を主な学生層としており、高校生の大学進学における格差を無くすような高等教育が実現されていない。学校基本調査によると、通信制大学に在籍する18歳から22歳までの比率は17.2%であり、社会人の学び直しがメインターゲットとなっている。

競合校においても、10代の学生数割合は

- ・ 放送大学 (4.12%)
- ・ 京都芸術大学 (5.00%)
- ・ 東京通信大学 (10.90%)
- ・ サイバー大学 (12.70%)

である。

また、放送大学の「教学vision2027」【資料31】においても「人生100年時代における生涯学習を広汎かつ多様に支援する」と記載があるのとおり、他大学はリカレント目的での社会人入学を前提としているのに対して、本学は高校からの進学者をメインに設定しており、「日本発の本格的なオンライン教育」の実現を目的としている。

本学は、学校法人角川ドワンゴ学園の運営するN/S高等学校の高校生も進学することを想定しており、両校の生徒数は約25,000人にのぼる。また、時間と場所に縛られないオンライン教育をリーズナブルなコストで提供して、所得格差・地域格差・性別格差が進学の障壁となっている学生の入学を促す。

本学の取り組みを通じて、これまでの通信制大学の「社会人が通う大学」というイメージを払拭し、新しい通信制大学のスタンダードを作り上げていく。

② 充実した4年間を過ごすための学生生活・履修・学修に関する指導・相談対応のきめ細かいサポート体制とトータルでのリーズナブルなコストメリットの訴求

①において、オンライン教育をリーズナブルなコストで提供すると表現した根拠として、本学で導入する入学から卒業までの充実したサポート体制が挙げられる。

本学においては、高校からの進学学生に対するきめの細かい指導を行うために、職員によるアドバイザー制度（3分類）を導入する。

ア クラス・コーチ (CC)

担当するクラスの学生の入学から卒業までの履修や学修の管理を行い、学生が自立できるような支援を行う。

イ キャリア・アドバイザー (CA)

卒業後の進路を見据えながら、面談指導やキャリアに関する情報発信を行い、主にキャリア形成支援の観点から学生の進路支援を4年間かけて行う。

ウ アカデミック・アドバイザー（AA）

必修授業をはじめとした学修内容の理解を深めるためのアカデミック・サポートを行う。

各アドバイザーは、相互連携しながら担当学生の学修進捗や面談記録の内容を参考に、それぞれの役割に応じて学生を支援する。

通信制大学の卒業率は10%前後であり【資料30】、入学後の学生サポートの充実が急務である。本学の授業料は年38万円を予定しており、4年間の卒業単位（124単位）を77万円で履修できる放送大学や、年の授業料・在籍基本料が17万円の慶應義塾大学通信教育過程など、より安価な通信制大学は存在する。ただし、これらの大学の場合、本学の構想と異なり、メンター制度に関する記載はない。

一方で、サイバー大学は履修サポート、キャリア相談、学修支援などを実施しているが、卒業単位の修得に272万8,000円（1年平均68万2,000円）かかり、本学よりも授業料が高い。

国公立大学（年間授業料535,800円）よりも低いコストで充実したサポートを実現する点が本学の強みの1つとなり、世帯年収・教育格差から大学進学が望めなかった学生でも入学しやすい学費を設定するだけでなく、適切な学びと卒業に向けたサポート、卒業後のキャリアまで、学生に手厚いサービスを提供する。

上記の取り組みについても、今後高校生向けの入学広報を広く実施する予定であり、他競合校と比較した際の魅力として伝えていく。

③ N/S高等学校という系属校の運営実績と高い卒業率

②の取り組みを導入する背景として、系属校であるN/S高等学校での学校運営実績があり、本学への進学者としてN/S高等学校生も見込んでいる点が挙げられる。

N/S高等学校の2022年度卒業率は「91.7%（2020年にN高に入学した生徒のうち、転学・退学した生徒を除いた場合の卒業率）」である。

前述の通り通信制大学の卒業率は10%程度、競合校での卒業率についてはいずれも非公開となっている。これらの傾向からも卒業率は通信制大学の進学を検討する際の懸念点となる可能性が高い。

本学では、系属校での運営実績より教員以外にも指導補助者・アドバイザーを多数雇用し、学修の進捗状況の確認、単位認定にむけたサポートを行うなどオンライン環境のなかでも学生が自立的に時間を確保したり、計画的に学修を継続するための一人一人の学生に応じた丁寧な学修サポートを行っていく。また、履修すべき科目の選択や卒業に必要な単位の修得を支援することで、大規模なオンライン大学でありながら、学生が自立的な学修習慣を身につけられるようにし、学修完了率の向上による高い卒業率を実現する。このような系属校としての学校運営の取り組みや実績は本学の魅力となる。

④ 特定の学問領域に定めない知能情報社会学部という独自性

「2（3）新設組織で養成する人材の社会的動向の分析」の項目でも記載した通り、今後、社会の課題の多様化・複雑化が進み、課題解決のために領域を跨いだ知見が求められていることを踏まえて、「予測不可能な時代を生きる人材像」の要素として「普遍的な知識・理解と汎用的な技能を文理横断的に身につけていくこと」「「文理複眼」的な思考ができる人材の育成」の必要性が求められていることは前述の通りである。

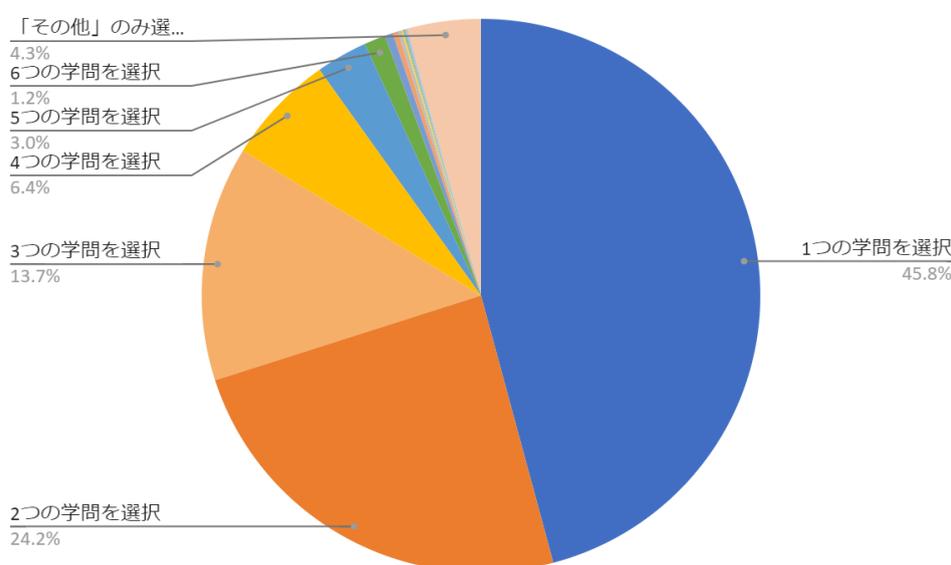
学生目線でも、1つの学部で複数の学部領域を学べる選択肢の広さが魅力となる。

入学意向調査Q10「学びたいと考えている興味のある学問分野を選択してください」での「その他」の選択割合は26.5%と最も高い。また、興味のある学問分野の複数選択者の割合をみると、「1つの学問を選択」している回答者は45.8%であり、半数以上の回答者が複数の学問を選択、もしくは「その他」のみを選択している。これは特定の興味のある学問分野があるというよりも調査時点で「選べない」とする意向の表れと推測できる。

【表7】入学意向調査：学びたいと考えている興味のある学問分野の結果

上段：% 下段：選択数	標本数	文学	文化人類学	商学・経済学	法学・政治学	社会学（心理学含む）	情報学	データサイエンス学	数理学	デザイン	工学	医学・看護学	教育学	その他
全体	12,861	18.3	7.1	18.8	11.2	18.0	18.7	9.6	10.7	21.8	14.5	12.9	11.3	26.5
		2,354	910	2,415	1,441	2,321	2,411	1,233	1,376	2,800	1,866	1,665	1,449	3,410

【図3】入学意向調査：興味のある学問分野の選択肢 複数選択割合の結果



実際に、入学意向調査では「ZEN大学のそれぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。（それぞれ1つだけ）」という設問において、「専門に細かく分かれた学科でなく、一つの学部で興味のある様々な学問を自由に学べる」という特色に「魅力を感じる」（とても魅力を感じる・ある程度魅力を感じる選択割合）と回答した割合は、高校生全体で85.5%と高い傾向が見られた。

【表8】魅力に感じられるZEN大学の特色

上段：% 下段：件数	標本数	魅力を感じる・計	とても魅力を感じる	ある程度魅力を感じる	魅力を感じない・計	あまり魅力を感じない	まったく魅力を感じない
全体	12,861	85.5	40.1	45.4	14.5	11.5	3.0
		11,000	5,163	5,837	1,861	1,473	388

⑤ 多様な就職先への選択肢（デジタルツールを扱える人材の育成）

前述の④に通じる点でもあるが、学生の進路はあらゆる産業分野が想定される。

本学は「全産業で、数理科学・ICTスキルのある人材」を育成するため、特定の学問領域にこだわらず、あらゆる産業分野で活躍できる、デジタルツールを使いこなす人材の育成を目的とした文理横断型の教育をオンラインで学ぶ。入学する学生においても幅広い就職先の機会が想定できることで、入学後にそれぞれの希望に応じた業界・業種選定を検討できる点が魅力となる。

（9）競合校の入学志願動向

競合の過去3年間の入学志願状況を下記の表9にまとめた。

競合校にあたる4校ともに定員充足率は満たしており、本学においては系属校にあたるN/S高等学校からの進学者も見込まれることから、定員を十分に充足すると考えられる。

※サイバー大学は2021年までは収容定員2,500人、2022年より収容定員を4,000人に変更している。

※東京通信大学は開校が2018年のため、2021年で4年次までの定員が充足する。

【表9】競合校の入学志願動向

		放送大学	京都芸術大学 通信教育部	東京通信大学	サイバー大学
		◆教養学部 ・教養学科	◆通信教育部芸術学部	◆人間福祉学部 ◆情報マネジメント学部	◆IT総合学部
通信課程 設置年度		1983年	1998年	2018年	2007年
定員 ※2023年時 点	収容定員	60,000	9,670	4,000	4,000
	入学定員	15,000	1,410	800	800
	編入定員	-	2,000	400	375
在学生数	2023年 4月時点	60,931	15,495	4,903	4,429
定員充足率		101.55%	160.24%	122.58%	110.73%
在籍者数	2023年	60,931	15,495	4,903	4,429
	2022年	59,892	13,719	5,035	4,343
	2021年	58,329	10,619	3,909	3,710
定員充足率	2023年	101.55%	160.24%	122.58%	110.73%
	2022年	99.82%	852.11%	125.88%	108.58%
	2021年	97.22%	659.57%	97.73%	92.75%
入学者数	2023年	7,910	4,686	1,453	879
	2022年	13,760	5,506	1,562	1,445
	2021年	14,238	4,493	1,748	1,457
備考		※2023年入学者数 は1学期のみ ※入学者数は全科 履修生のみ	※2021年・2022年 までは収容定員数 ：4,550名	※2023年入学者数 は春入学のみ	※2021年までは収 容定員数：2,500名 ※2023年入学者数 は春入学のみ

(10) 学生納付金等の金額設定の理由

本学は、競合校に設定した大学の中で、学生納付金を最安値とはしない。理由は該当する学生納付金が安い競合校に比べて、社会人ではなく、高校から進学する学生にも比重があり、大学卒業後を見据えた指導を充実させる金額設定をする為である。

前述の通り、通信制大学の卒業率は10%程度であり、入学後の学生サポートの充実が急務である。本学の年間学費は年38万円で設定しており、この額より安価な通信制大学は存在する。例えば、卒業単位（124単位）を77万円で履修できる放送大学や、1年間の授業料・在籍基本料が17万円の慶應義塾大学通信教育過程が挙げられる。しかし、これらの大学の場合、本学の構想と異なり、メンター制度に関する記載はない。

参考になるメンターが多い通信制大学の例として、履修サポート、キャリア相談、学修支援などの学生支援を実施しているサイバー大学の場合は卒業単位の修得に272万8,000円（1年平均68万2,000円）かかる。本学は、サイバー大学よりも安い学生納付金を設定し、学生支援を行う通信制大学としては安価な金額設定になっている。

この金額設定は国公立大学（年間授業料535,800円）よりも安く、経済的な事情から大学進学を選択肢が限られてしまう学生に対しても広く学修の機会を提供できる。適切な学びと卒業に向けたサポート、卒業後のキャリアまで、ZEN大学は学生に手厚いサービスを通いやすい学費で提供する。

4 学生確保に関するアンケート調査

新設組織の定員設定を行うにあたり、2025年4月に開学を予定しているZEN大学知能情報社会学部知能情報社会学科（仮称）の開設に向けて、公正な第三者機関による設置年度の進学対象者層に対する入学意向調査を用いて、本学への入学意向を測った。

入学意向調査の調査対象、調査エリア、調査方法、調査時期、結果などの詳細は、別紙の【報告書1】、【報告書2】、【報告書3】、【報告書4】に記載するものとし、当書類においては定員充足の根拠となる調査結果の概要を記載する。

（1）定員充足の根拠となる調査結果の概要

今回実施した入学意向調査結果として下記の点において分析を行った。

- ① 「2（4）中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析」で述べた「都道府県別の大学進学格差」を検証するため、都道府県別の大学進学意向率と学校基本調査での実際の大学進学実績との比較検証を行った。
- ② 同様に、本学の設置の趣旨に紐づく「家庭の経済的事情による大学進学格差」に起因して大学進学を選択しなかった層（潜在的な入学見込み層）の把握分析を行った。
- ③ 認可申請要項に基づいた設問に対応するクロス集計の実施に加え、調査対象者の入学意向数から入学見込み数の推定を行った。

上記の分析は本学の設置の趣旨を補強するものであるが、当書類では入学見込み数を本調査の結果から推定し、定員を充足できる根拠を示したい。

（2）調査結果からの入学見込み数の推定

- ① 「2（4）中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析」で述べた「都道府県別の大学進学格差」を検証するため、都道府県別の大学進学意向率と学校基本調査での実際の大学進学実績との比較検証を行った。

まず地域間における大学進学率と本調査で把握できた大学進学意向率との差を把握することで本学の設置の趣旨を実証し、想定する潜在的なターゲット層を把握するための分析を行った。

「令和4年版教育基本調査」から都道府県別の大学進学率の47都道府県と本調査で得られた大学進学意向とを比較した。

【表10】 都道府県別の大学進学率と大学進学以降率の差

	学校基本調査に基づく都道府 県別の大学進学率（昇順）	入学意向調査に基づく都道府 県別の大学進学意向率	差
東京都	69.7%	73.3%	3.6%
京都府	67.2%	74.9%	7.7%
神奈川県	63.0%	74.3%	11.3%
兵庫県	62.5%	73.4%	10.9%
大阪府	62.1%	64.6%	2.5%
広島県	60.5%	80.6%	20.1%
埼玉県	59.4%	71.5%	12.1%
奈良県	58.5%	73.6%	15.1%
愛知県	58.5%	71.3%	12.8%
千葉県	58.4%	74.4%	16.0%
山梨県	55.0%	82.3%	27.3%
福井県	54.7%	84.9%	30.2%
滋賀県	54.7%	77.4%	22.7%
石川県	54.1%	77.0%	22.9%
徳島県	53.7%	82.6%	28.9%
岐阜県	53.3%	69.3%	16.0%
静岡県	52.3%	74.3%	22.0%
茨城県	52.3%	72.2%	19.9%
群馬県	52.2%	76.4%	24.2%
和歌山県	51.4%	63.2%	11.8%
福岡県	51.3%	75.8%	24.5%
香川県	50.7%	69.4%	18.7%
愛媛県	50.6%	83.8%	33.2%
栃木県	50.6%	68.9%	18.3%
岡山県	49.7%	82.3%	32.6%
宮城県	49.3%	83.8%	34.5%
富山県	48.9%	77.1%	28.2%
三重県	48.6%	82.3%	33.7%
高知県	47.8%	77.5%	29.7%
長野県	46.4%	77.7%	31.3%
新潟県	46.2%	76.6%	30.4%

北海道	46.2%	70.1%	23.9%
青森県	45.8%	86.7%	40.9%
島根県	44.7%	87.2%	42.5%
山形県	43.6%	76.5%	32.9%
長崎県	43.4%	77.6%	34.2%
熊本県	43.1%	73.2%	30.1%
福島県	42.8%	77.2%	34.4%
佐賀県	41.5%	71.2%	29.7%
秋田県	41.4%	74.5%	33.1%
沖縄県	41.1%	61.9%	20.8%
大分県	41.0%	77.1%	36.1%
鳥取県	40.8%	81.1%	40.3%
岩手県	40.8%	84.2%	43.4%
宮崎県	40.2%	71.2%	31.0%
山口県	39.6%	73.7%	34.1%
鹿児島県	36.1%	69.6%	33.5%

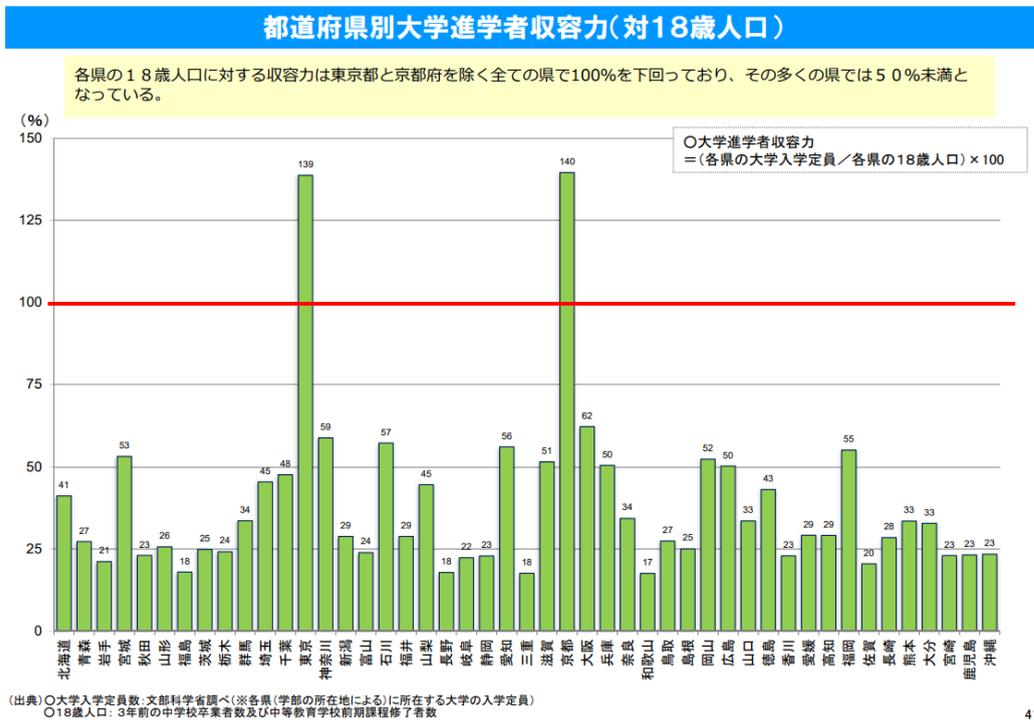
令和4年度「学校基本調査」より集計

※学校基本調査では、大学（学部）進学率を、「大学（学部）の入学者」を「18歳人口（3年前の中学校・義務教育学校卒業生及び中等教育学校前記課程修了者）」で除したものである。

しかし、都道府県別の計算では、進学や就職などで他都道府県へ移動した人口の集計が困難であるため、18歳人口を用いた集計が難しい。

よって、リクルート進学総研の調査【資料5】に倣い、本調査では都道府県別の進学率を、令和4年度4月の「大学（学部）入学者」を令和3年度3月の「高等学校卒業生（全日制・定時制+中等教育学校後期課程）」で除したものであるとして計算した。

【図4】大学進学者収容力



上記の傾向として、高校2年生時点での大学進学意向については大学進学率上位の都道府県と下位の都道府県に大きな差は見られないものの、大学進学意向回答率と実際の都道府県別の大学進学率に30%以上の乖離がある都道府県は30以上存在するとわかった。

特に都道府県別の大学進学者収容力の低い「青森県」「島根県」「鳥取県」「岩手県」においてその差は40%を超えている傾向が見られた。

一方で「岐阜県」「茨城県」「和歌山県」などの差が相対的に低い理由としては、大学進学率と地域間移動の関係性において他都県への進学が容易なためであると推測される。以上のことから「進学に当たっての地域間移動を伴う進学格差」を支持する結果となった。

② 「家庭の経済的事情による大学進学格差」に起因して大学進学を選択しなかった層（潜在的な入学見込み層）の把握分析を行なった。

次に本学の設置の趣旨に基づき、大学進学を選択しなかった層のうち、進学を選択しない理由から家庭的な事情により進学を諦めている層の分析を行った上で、通信制大学であれば進学を希望するという潜在的な需要を把握するための分析を行った。

本調査において、「Q6 卒業後の進路」にて「大学」を選択しなかった回答者の割合は26.6% (3,424名)である。その内、通信制大学であれば進学したいかどうかを集計したところ、「進学したい」が5.1%、「大学の内容によっては進学を検討し

てもよい」が52.4%で、合計で57.5%（1,969名）が通信制大学であれば、進学を検討したい・進学を検討してもよいと回答している。

また、通信制大学であれば進学したいと回答した1,969名のうち、「Q7 大学進学を希望しない理由（複数選択可）」にて、家庭の事情に起因すると考えられる下記のいずれかを選択した人は35.5%（697名）となった。

※大学進学を希望しない理由（MA）内訳

- ・経済的な理由があるから（20.2%/396名）
- ・通いたい大学が近くにないから（13.9%/272名）
- ・保護者が大学進学を勧めないから（3.2%/63名）
- ・働かなくてはいけないから（7.5%/147名）
- ・家事・育児・介護などをしなくてはいけないから（1.0%/19名）

加えて、上記回答者697名のうちZEN大学への「Q12受験意向あり×Q13入学意向あり」回答割合については44.0%（307名）となっており、これは調査回答者全体の2.6%にあたる。以上のことから今回の認可申請要項に基づく設問のクロス集計の条件には合致しないものの、本学に対する潜在的な需要についても把握できた。

※「Q12受験意向あり」とは、選択肢1,2,3回答者

※「Q13入学意向あり」とは、選択肢1,2回答者

前述の①を補足する分析として、各都道府県別の傾向において、同様の地域間格差があるか検証するため都道府県別の大学進学率の上位5都道府県（東京都・京都府・神奈川県・兵庫県・大阪府）と下位5都道府県（鳥取県・岩手県・宮崎県・山口県・鹿児島県）での選択割合を一覧にまとめた。

【表11】 大学を希望しない理由

大学進学率	回答数	家庭の理由・計 (1～5いずれか選択者)	経済的な理由 があるから	通いたい大学が 近くにないから	保護者が大学進学 を勧めないから	働かなくては いけないから	家事・育児・介護 などをしなくては いけないから
下位5県	96	47%	24%	22%	9%	9%	1%
上位5県	1,402	33%	17%	11%	4%	11%	1%
差	-	14%	7%	11%	6%	-1%	0%

大学進学を希望しない理由として、上位5県と比較して下位5県の「通いたい大学が近くにないから」の選択割合が11%高い傾向からも、立地的影響で進学を阻害する要因の1つとなっていることが見て取れる。

また、下位5県において家庭の事情に起因すると考えられるいずれかの理由を選択した人の差は14%と、本設問の傾向からも地域・経済格差を示す傾向がみられた。

③ 認可申請要項に基づいた設問に対応するクロス集計の実施に加え、調査対象者の入学意向数から入学見込み数の推定を行った。

本調査にて得られた回答者から入学見込み者数の推定を実施する。本調査の母集団は「全国の高校2年生」と「学び直し意向のある社会人」である。調査対象は以下の構成であり、これら各集団への調査は別の調査団体が行っている。

- (1) N/S高等学校の2年生
- (2) 全国の高校2年生（調査会社モニタにおける調査②）
- (3) 学び直し意向のある社会人（社会人モニタ）
- (3)' 学び直し意向のある社会人（社会人モニタ）（追加分）(対象者は(3)と重複しない)

※「他通信制高校生」「本学資料請求者」についても入学意向調査を実施しているが、これらは標本数が他の属性に比べ少ないため今回の集計に含めなかった。

※(1)、(2)の調査どちらにも回答しているものについては(1)の調査結果に集約した。

入学意向の集計作業は、認可申請要項に基づき、

- ① 卒業後の進路
- ② 進学を希望する場合の大学などの設置者
- ③ 興味のある学問分野
- ④ 新設組織の受験希望の有無
- ⑤ 新設組織に合格した場合の入学希望の有無

に関する設問を設け、これらの設問への回答をもとに、条件に合致する回答者を集計した。以下がその集計を行ったクロス集計表である。

【表12】 ZEN大学入学意向割合

	回答者数	①②③ 条件合 致者		④-1 第一志望 として受 験する	④-2 第二志望 として受 験する	④-3 第三志望 以下とし て受験す る	総計	■入学意向割合 ※回答者数を分母とした割合		
								④-1	④-2	④-3
(1) N/S 高等学校の 2年生	7,542	3,324	⑤-1 入学する	361	138	26	1,859	4.8%	1.8%	0.3%
			⑤-2 志望順位が上位 の他の志望校が 不合格の場合に 入学する	44	431	859		0.6%	5.7%	11.4%
(2) 全国 の高校 2年生	5,276	1,941	⑤-1 入学する	9	14	4	488	0.2%	0.3%	0.1%
			⑤-2 志望順位が上位 の他の志望校が 不合格の場合に 入学する	6	68	387		0.1%	1.3%	7.3%
※(3) 学 び直し意向 のある社会 人	160,000	1,436	⑤-1 入学する	639	44	9	987	0.4%	0.03%	0.01%
			⑤-2 志望順位が上位 の他の志望校が 不合格の場合に 入学する	64	128	103		0.04%	0.08%	0.06%
※(3) '学 び直し意向 のある社会 人(追加 分)	350,000	1,769	⑤-1 入学する	664	53	16	1,149	0.19%	0.02%	0.005%
			⑤-2 志望順位が上位 の他の志望校が 不合格の場合に 入学する	99	166	151		0.03%	0.05%	0.04%

※(3)の学び直し意向のある社会人は2024年02月09日(金)~2024年02月15日(木)に実施した社会人に対する追加調査の結果を記載している。詳細は「ZEN大学「知能情報社会学部 知能情報社会学科」(仮称)設置に関するニーズ追加調査 結果報告書【社会人対象調査】」【報告書3】を参照

※(3)'の学び直し意向のある社会人は2024年09月03日(火)~2024年09月09日(月)に実施した社会人に対する追加調査の結果を記載している。詳細は「ZEN大学「知能情報社会学部 知能情報社会学科」(仮称)設置に関するニーズ第3回追加調査 結果報告書【社会人対象調査】」【報告書4】を参照

本学の学生確保の見通しでは、高校からの入学意向者を見込む。それにあたっては、大学に進学をするであろう高校3年生の層（進学層）からの入学見込み者に加え、オンライン大学の利便性や経済性により、これまでは大学への進学を希望していなかった大学に進学しないであろう高校3年生層（非進学層）からもZEN大学への一定数の進学者を見込む。

この二つの層を考え、そのそれぞれからZEN大学への入学見込み者を算出することが、本学の学生確保の見通しを算出する際の大きな考え方となる。今回の意向調査について、段階に分けて入学意向者の人数を推定するにあたり、まず「大学進学をするであろう」層と「大学進学をしないであろう」層の人数の算出を行う。

「2022年3月卒業の高校3年生」の人数として、令和4年度の学校基本調査 卒業後の状況調査票（高等学校 全日制・定時制）状況別卒業生数（表番号281）令和4年3月計の990,230名と、令和4年度の学校基本調査 卒業後の状況調査票（高等学校 通信制）状況別卒業生数（表番号295）令和3年度間計の70,993名を合計した1,061,223名を利用し、「2022年3月卒業の大学に進学をした高校3年生」の人数としては、令和4年度の学校基本調査 卒業後の状況調査票（高等学校 全日制・定時制）学科別大学・短期大学等への進学者数（表番号283）の大学（学部）の計546,589名と、令和4年度の学校基本調査 卒業後の状況調査票（高等学校 通信制）学科別大学・短期大学等への進学者数（表番号297）の大学（学部）の計12,772名を合計した559,361名を利用する。また、この559,361名を1,061,223名から引くことによって「2022年3月卒業の大学に進学をしなかった高校3年生」の人数として501,862名を算出した。

【表13】 2022年3月卒業の高校3年生の大学進学状況

2022年3月卒業の大学に進学をした高校3年生	559,361名
2022年3月卒業の大学に進学をしなかった高校3年生	501,862名
合計	1,061,223名

本学は令和7年度の4月の開学を目指しており、本学への入学見込み者数の推定は、令和7年度に「大学に進学をする高校3年生」の人数を用いて行うことが望ましい。しかし、令和7年度に「大学に進学をする高校3年生」の総数は現時点ではわからない。このため、令和7年度に「大学に進学するであろう高校3年生」の総数を、令和4年度の学校基本調査における「大学に進学をした高校3年生」559,361名で代用する。同様に、令和7年度に「大学に進学しないであろう高校3年生」の総数を「2022年3月卒業の大学に進学をしなかった高校3年生」の501,862名で代用する。最後に高校3年生合計の人数からN/S高等学校の人数を差し引くことで、高校3年生（N/S高等学校除く）を算出した。

全国の高校生の人数は減少傾向にあり、この代用した数値よりも令和7年度の数値は実際には低くなることが予測される。しかし、本推定を行った時点では2022年度の高校3年生の卒業後の進路に関するデータが最新のものであったため、この数値を採用することとした。

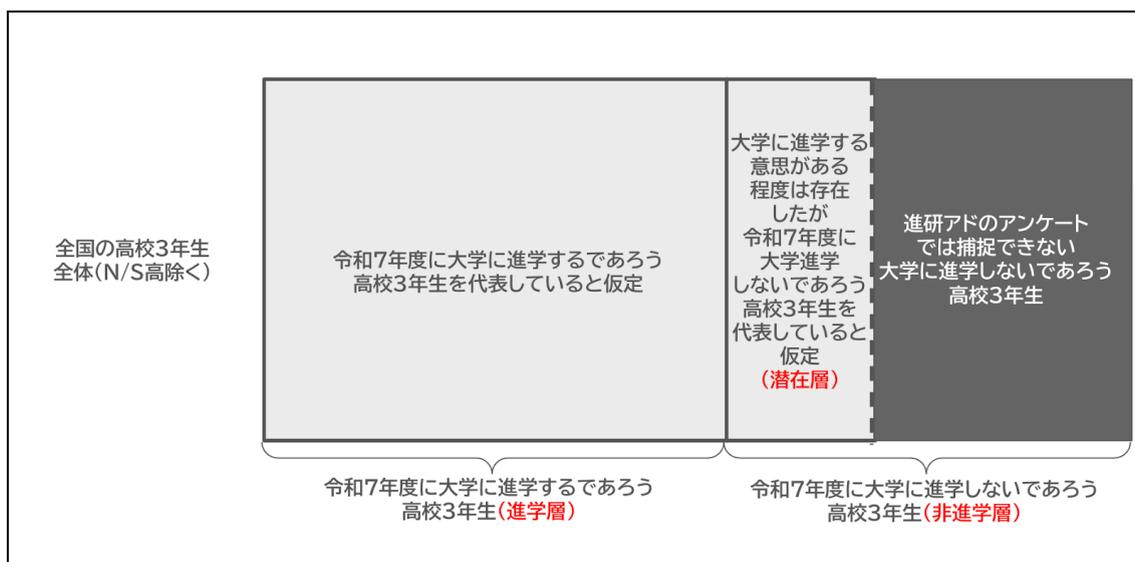
【表14】令和7年度 高校3年生の大学進学見込み

	高校3年生総計	N/S高等学校	高校3年生（N/S高等学校除く）
大学に進学するであろう	559,361名	4,516名	554,845名
大学に進学しないであろう	501,862名	3,262名	498,600名
総計	1,061,223名	7,778名	1,053,445名

これらの人数に基づき、下記の準備. およびⅠ.からⅥ.の段階によって、ZEN大学への入学見込み者数の推定を行う。なお、準備. からⅤ. において、高校3年生（N/S高等学校除く）からの入学見込み者数の推定を行い、Ⅵ. においてN/S高等学校の高校3年生からの入学見込み者数の推定を行う。最後にⅦ. 社会人の入学見込み者数を加えることで、ZEN大学への入学見込み者数全体が算出される。準備. およびⅠ. からⅦ. の各段階の概要は下記の通りである。

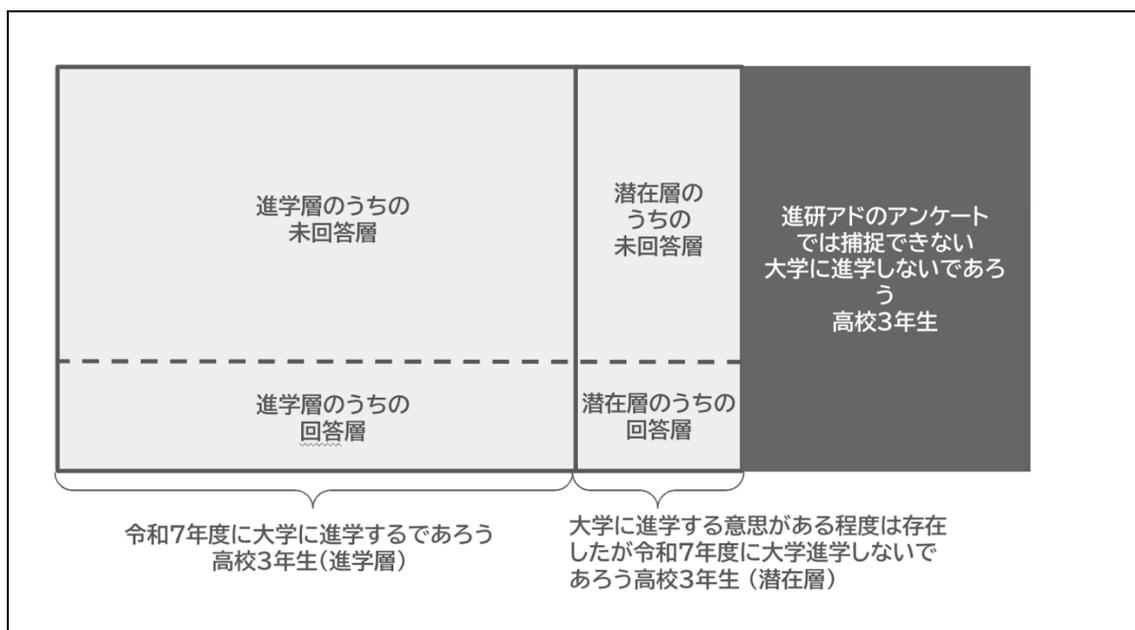
準備. 算出方法の考え方及び対象者数の算出方法として、高校3年生（N/S高等学校除く）から、「大学に進学するであろう高校3年生（進学層）」及び「大学に進学する意思がある程度は存在したが進学しないであろう高校3年生（潜在層）」の対象者を算出する（【図5】参照）

【図5】全国の高校3年生全体における「進学層」「潜在層」「非進学層」の区分



- I. 今回の調査の回答率の母比率の推定を行う。また、この比率を用いて「大学に進学するであろう高校3年生（進学層）」と「大学に進学する意思がある程度は存在したが進学しないであろう高校3年生（潜在層）」を合わせた対象者全体での回答層と未回答層の人数を算出する（【図6】参照）

【図6】「進学層」「潜在層」の「回答層」「未回答層」の区分



- II. 入学見込み率の母比率の推定を行う。また、この推定値と、Iで得られた回答率から「進学層のうちの回答層」からの入学見込み者数を算出する
- III. 「進学層のうちの未回答層」にも入学見込みの生徒がいると仮定し、この入学見込み率を推定し、「進学層のうちの未回答層」からの入学見込み者数を算出する
- IV. 「潜在層のうちの回答層」にも入学見込みの生徒がいると仮定し、「潜在層のうちの回答層」からの入学見込み者数を算出する
- V. 「潜在層のうちの未回答層」にも入学見込みの生徒がいると仮定し、「潜在層のうちの未回答層」からの入学見込み者数について検討する
- VI. 「N/S高等学校の3年生」に対して、入学見込み率の母比率の推定を行い、「N/S高等学校の3年生」からの入学見込み者数を算出する
- VII. 社会人からの入学見込み者数について

なお、準備. および I. から VI. の推定を行う前に、入学意向調査にて

- ・「⑤-1入学する」かつ「④-1第一志望として受験する」
- ・「⑤-2志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」
かつ「④-3 第三志望以下として受験する」

のような同質であると見なせない回答を異質とみなすための処理として、各層に対し重みづけを行った。重み付け処理後のクロス集計表は以下である。

※⑤-1かつ④-1は1、⑤-2かつ④-1、⑤-1かつ④-2、⑤-2かつ④-2は0.5、⑤-1かつ④-3、⑤-2かつ④-3は0.3を、それぞれ集計した値に掛けて重みづけを行っている。

【表15】重み付け処理後のクロス集計表

	回答者数	①②③条件 合致者		④-1 第一志望として 受験する	④-2 第二志望として 受験する	④-3 第三志望以下と して受験する	総計
(1) N/S 高等学校の2 年生	7,542	3,324	⑤-1 入学する	361(361)	69(138)	7.8(26)	933(1,859)
			⑤-2 志望順位が上位の他の志望 校が不合格の場合に入学す る	22(44)	215.5(431)	257.7(859)	
(2) 全国 の高校 2年生	5,276	1,941	⑤-1 入学する	9(9)	7(14)	1.2(4)	170.3(488)
			⑤-2 志望順位が上位の他の志望 校が不合格の場合に 入学する	3(6)	34(68)	116.1(387)	
(3) 学び 直し意向の ある社会人	160,000	1,436	⑤-1 入学する	639(639)	22(44)	2.7(9)	790.6(987)
			⑤-2 志望順位が上位の他の志望 校が不合格の場合に 入学する	32(64)	64(128)	30.9(103)	
(3) '学び 直し意向の ある社会人 (追加分)	350,000	1,769	⑤-1 入学する	664(664)	26.5(53)	4.8(16)	873.1(1,149)
			⑤-2 志望順位が上位の他の志望 校が不合格の場合に 入学する	49.5(99)	83(166)	45.3(151)	

※表内の括弧内の数値は重み付け前の数値である

また、推定の計算は【式1】を用いて行った。

【式1：信頼区間の計算に用いる式】

$$\hat{p} - Z_{\alpha} \sqrt{\hat{p}(1 - \hat{p})/n} \leq p \leq \hat{p} + Z_{\alpha} \sqrt{\hat{p}(1 - \hat{p})/n}$$

※ \hat{p} は標本比率、 p は母比率、 n は標本数

※本文では、割合は小数第三位を四捨五入し、推定人数は小数第一位を四捨五入して表している。ただし実際の計算過程においてはより多くの桁数を持って計算しているため、本文に現れている数字を用いて計算を行ったものと、本文で示している最終的な推定結果との間には数名程度のズレが生じる。

※推定の計算は $Z_{\alpha} = 1$ (約68%信頼区間)を代入して行っている

準備. 算出方法の考え方及び対象者数の算出方法として、高校3年生（N/S高等学校除く）から、「大学に進学するであろう高校3年生（進学層）」及び「大学に進学する意思がある程度は存在したが進学しないであろう高校3年生（潜在層）」の対象者を算出する

準備.1. 算出の考え方

本学の学生確保の見通しでは、大学進学を希望している高校3年生の層からの入学見込み者に加え、設立の理念も踏まえ、オンライン大学の利便性や経済性等により、これまでは大学への進学を希望していなかった高校3年生の層からも一定数の進学者を見込む。また、通信制大学である本学は全国から広く入学者を募集するため、入学希望者をより正確に推定するには高校生全体を対象とした推定を行う必要がある。

今回、本学が調査を依頼した株式会社進研アドは、運営する関連サービスが高校生全体に幅広く認知されており、大学進学に関心のある高校生が登録しているため、全国の高校生の大学進学に関する動向を把握するうえで適切であると判断した。このような背景のもと、今回のアンケートでは、ZEN大学が開学を目指す令和7年度に大学進学が想定される令和5年度時点の高校2年生72,500名を対象とし、大学進学の希望の有無を含むアンケート調査を実施した（有効回答数5,276名）。

回答者のうち93.7%は大学進学を希望し、残りの6.3%は大学に進学を希望していない。この6.3%に対しては、通信制大学の特徴を説明した上で、通信制大学であれば大学に進学する意思があるかの追加質問を行った。また、上記の質問のあと、全員に対して、ZEN大学の特徴を説明した上でZEN大学への進学を志望するかについての質問を行った。

その結果、6.3%の大学進学を希望しなかった高校生であっても、通信制大学であれば大学に進学したいと回答した人や、その後の質問でZEN大学への進学を志望すると回答した人が一定数存在しており、本来は大学への進学を希望しなかった層からも、新しい形の大学であるZEN大学への進学者を見込むことには十分な蓋然性があると考えた。

入学見込み者の推定に際しては、まずアンケート結果から大学進学を希望すると回答した割合である93.7%を用いて、アンケートを送付した72,500名のうちの93.7%が大学進学を希望すると仮定した。同様に、大学に進学しないと回答した6.3%を用いて、アンケートを送付した72,500名の6.3%が大学進学を希望しないと仮定した。

【図7】本アンケート対象者の大学進学意向の内訳



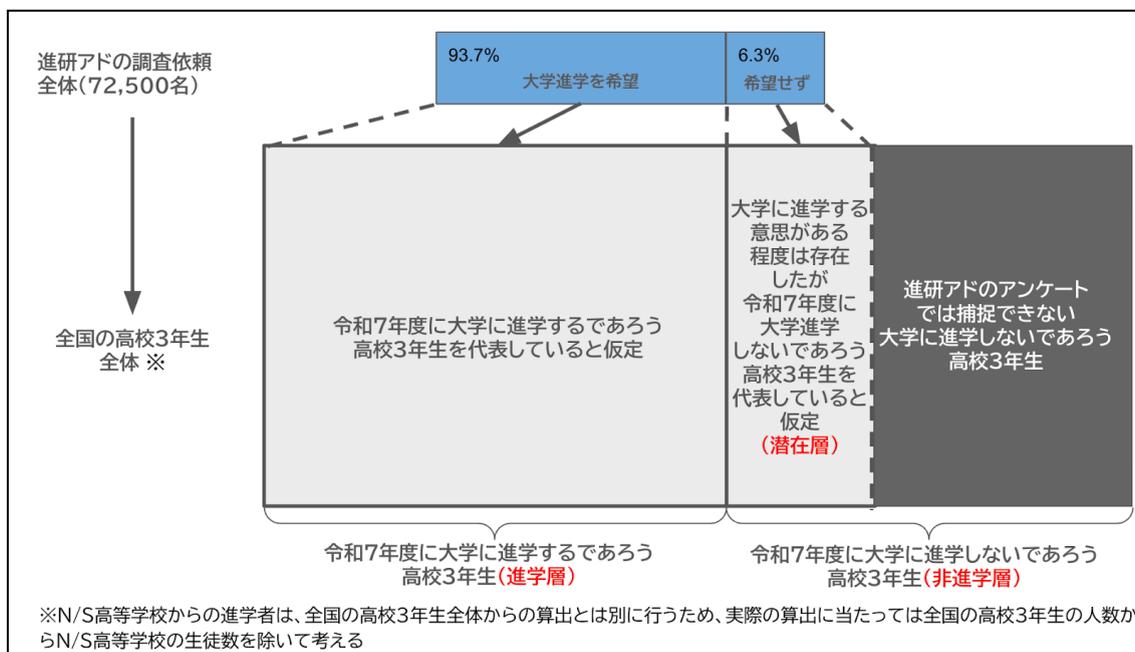
また、この72,500名のうちの93.7%が、ZEN大学が開学を目指している令和7年度に「大学に進学をするであろう（令和6年度卒業の）高校3年生（N/S高等学校除く）」554,854名を代表する標本になっているという仮定をおいている。

また、この72,500名のうちの6.3%が、「大学に進学しないであろう高校3年生（N/S高等学校除く）」498,600名の一部である「（進研アドに登録するような）大学進

学のある程度は存在するが大学進学しないであろう高校3年生（N/S高等学校除く）」を代表している標本であると位置付ける。

（※【図8】参照。なお、アンケートに回答しなかった高校生についても、アンケートに回答した大学進学を希望する93.7%と、それ以外の6.3%という比率は変わらないという仮定を置いている）

【図8】進研アドの調査結果を用いた、令和6年度の全国の高校3年生の進路選択の推定

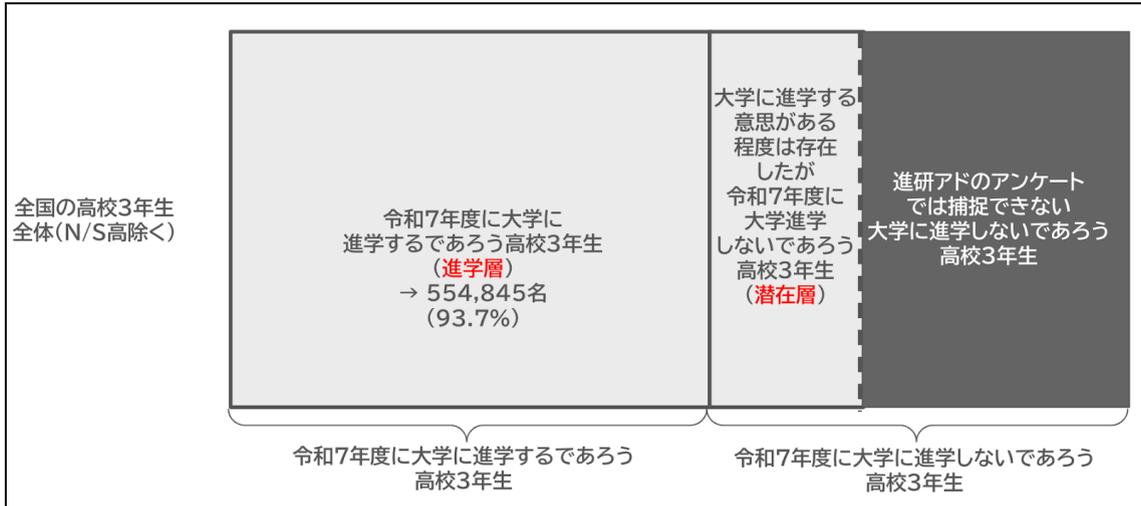


本学の入学見込み者の算出の考え方は、進研アドの調査結果で大学進学を希望すると回答した93.7%とそれ以外の6.3%によって、推定を行う範囲である「大学に進学するであろう高校3年生（N/S高等学校除く）（進学層）」と「大学に進学する意思がある程度は存在したが進学しないであろう高校3年生（N/S高等学校除く）（潜在層）」が代表されると考え、それぞれの層からのZEN大学への入学見込み者数を推定するものである。

準備.2 対象者数の算出

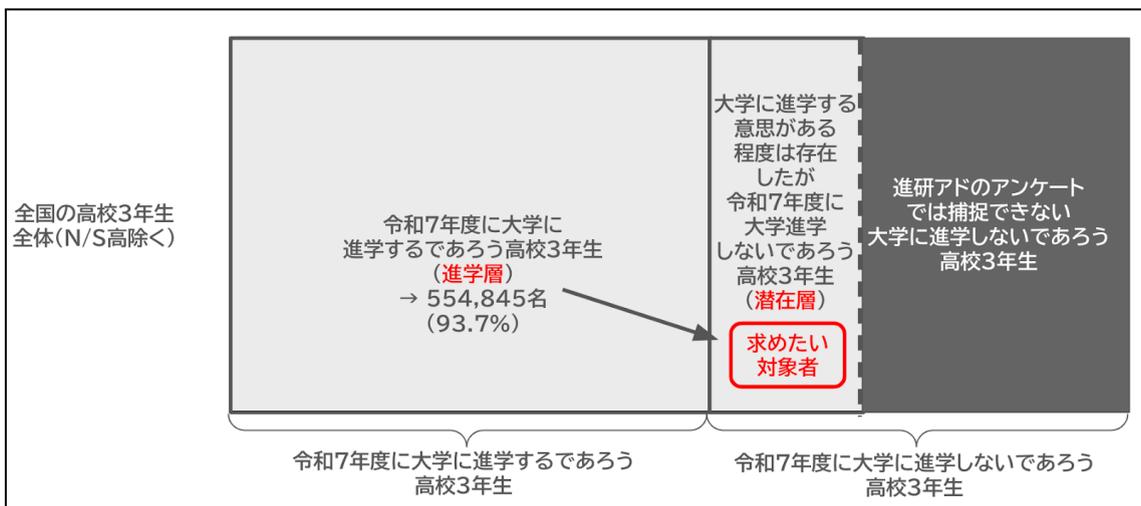
アンケートを送付した72,500名のうちの93.7%が、ZEN大学が開学を目指している令和7年度に「大学に進学をするであろう（令和6年度卒業の）高校3年生（N/S高等学校除く）（進学層）」554,845名を代表する標本になっているという仮定を置いた。

【図9】 今回の推定を行う範囲となる「進学層」の人数



次に、「大学に進学する意思がある程度は存在したが進学しないであろう高校3年生（N/S高等学校除く）（潜在層）」に対する本学の推定における基本的な考え方も同様に、進研アドが行った72,500名へのアンケートで「大学進学をすると回答しなかった」6.3%を「大学に進学する意思がある程度は存在したが進学しないであろう高校3年生（N/S高等学校除く）（潜在層）」の全体に拡大することを考える。

【図10】 今回の推定を行う範囲のうち「潜在層」の人数の算出口ジック

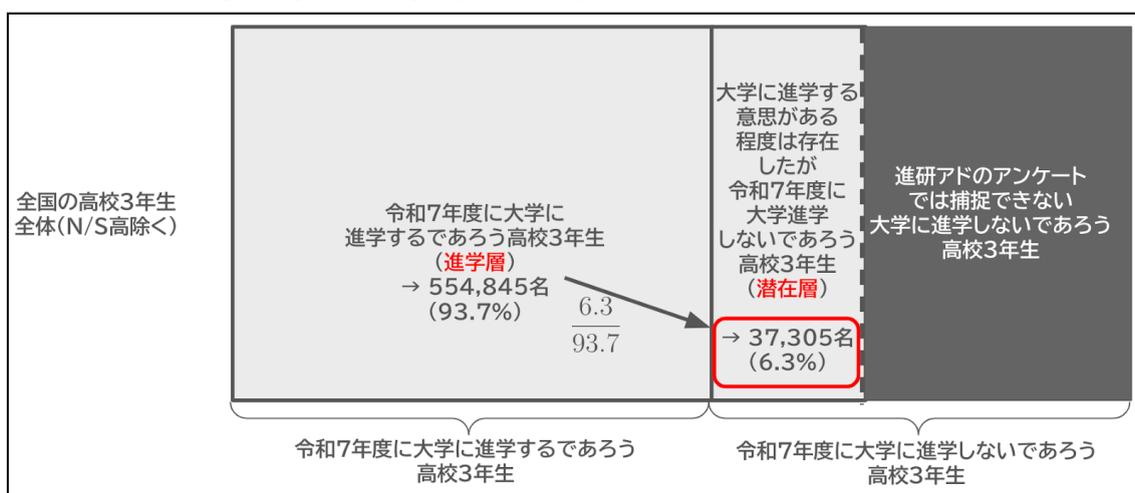


そのためまず「大学に進学する意思がある程度は存在したが進学しないであろう高校3年生（N/S高等学校除く）（潜在層）」の対象者の大きさの推定を行う。ここで、今回のアンケートを送付した先は「大学に進学しなかった高校3年生」の全体を代表しているとは考えておらず、6.3%は（進研アドのアンケートに登録するような）「大学に進学する意思がある程度は存在したが進学しないであろう高校3年生（N/S高等学校除く）（潜在層）」を代表していると考えている。このため、「大学に進学する意思がある程度は存在したが進学しないであろう高校3年生（N/S高等学校除く）（潜在層）」の大きさを求めるために6.3%を乗じる対象は「大学に進学するであろう高校3年生（N/S高等学校除く）（進学層）」である。さらに「大学に進学する意思がある程度は存在したが進学しないであろう高校3年生（N/S高等学校除く）（潜在層）」とは「大学に進学するであろう高校3年生（N/S高等学校除く）（進学層）」に含まれておらず、「大学に進学するであろう高校3年生（N/S高等学校除く）（進学層）」を93.7%とした場合に6.3%の比で「大学に進学しないであろう高校3年生（N/S高等学校除く）（非進学層）」の中にはみ出して存在している部分であるから、求める対象者数は

$$\begin{aligned} \text{「潜在層」} &= \text{「進学層」} \times 6.3\% \div 93.7\% \\ &= 37,305 \end{aligned}$$

により算出できる。

【図11】 今回の推定を行う範囲のうち「潜在層」の人数



【表16】 推定を行う範囲の対象者

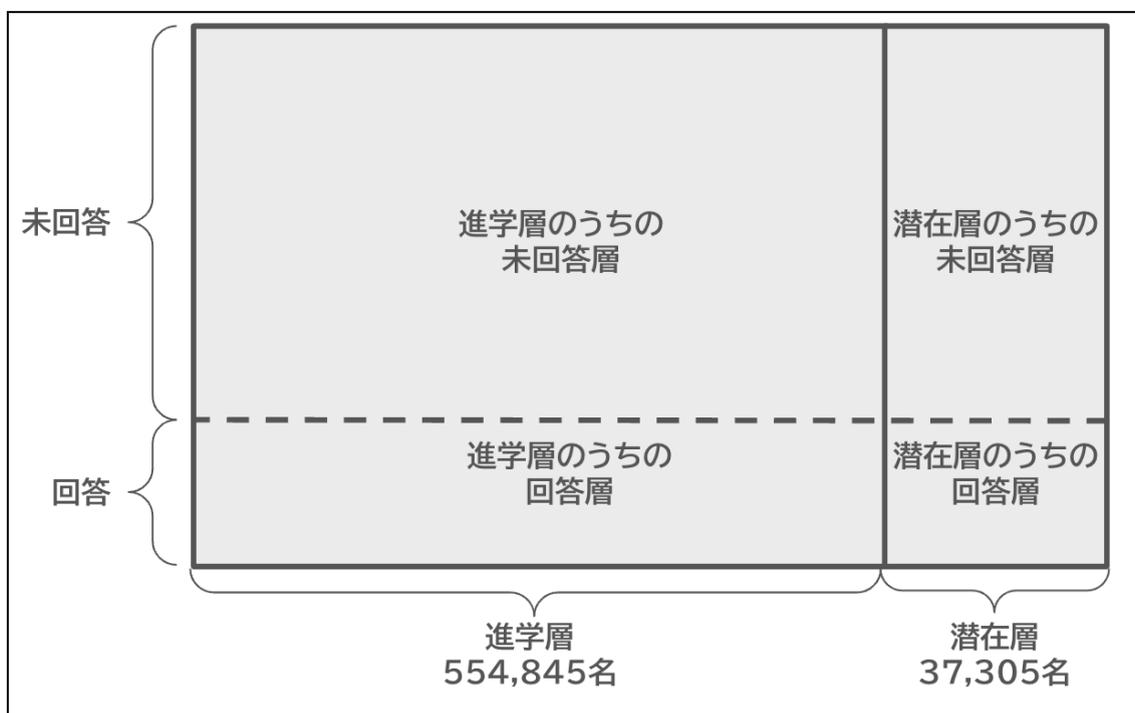
	高校3年生合計	N/S高等学校	高校3年生（N/S高等学校除く）
大学に進学するであろう	559,361名	4,516名	554,845名 対象者：554,845名 対象外：0名
大学に進学しないであろう	501,862名	3,262名	498,600名 対象者：37,305名※ 対象外：461,295名
総計	1,061,223名	7,778名	1,053,445名 対象者：592,150名 対象外：461,295名

※37,305名は「大学に進学をしないであろう」層の「大学に進学する意思がある程度は存在したが進学しないであろう高校3年生（N/S高等学校除く）」である。

I. 今回の調査の回答率の母比率の推定を行う。また、この比率を用いて「大学に進学するであろう高校3年生（進学層）」と「大学に進学する意思がある程度は存在したが進学しないであろう高校3年生（潜在層）」を合わせた対象者全体での回答層と未回答層の人数を算出する

本調査対象者は72,500名であり、回答者が5,276名であることから、回答率が7.28%(5,276 / 72,500)となっている。このため、未回答率が92.72%となっており、回答層のみからでは、全国の本学への進学に対する需要を把握することが難しい。このため、未回答層からの入学見込み者数の推定を行うことが必要であると考え、本調査の回答率を用いて「大学に進学するであろう高校3年生（N/S高等学校除く）（進学層）」と「大学に進学する意思がある程度は存在したが進学しないであろう高校3年生（N/S高等学校除く）（潜在層）」を合わせた対象者全体を、回答層と未回答層の合計4層に区分し、この4つの層ごとに推定を行うこととした。

【図12】 「進学層」 「潜在層」 を回答層と未回答層に分ける



※人数はN/S高等学校除く

※「進学層のうちの回答層」「進学層のうちの未回答層」「潜在層のうちの回答層」「潜在層のうちの未回答層」の4つの層に分かれる

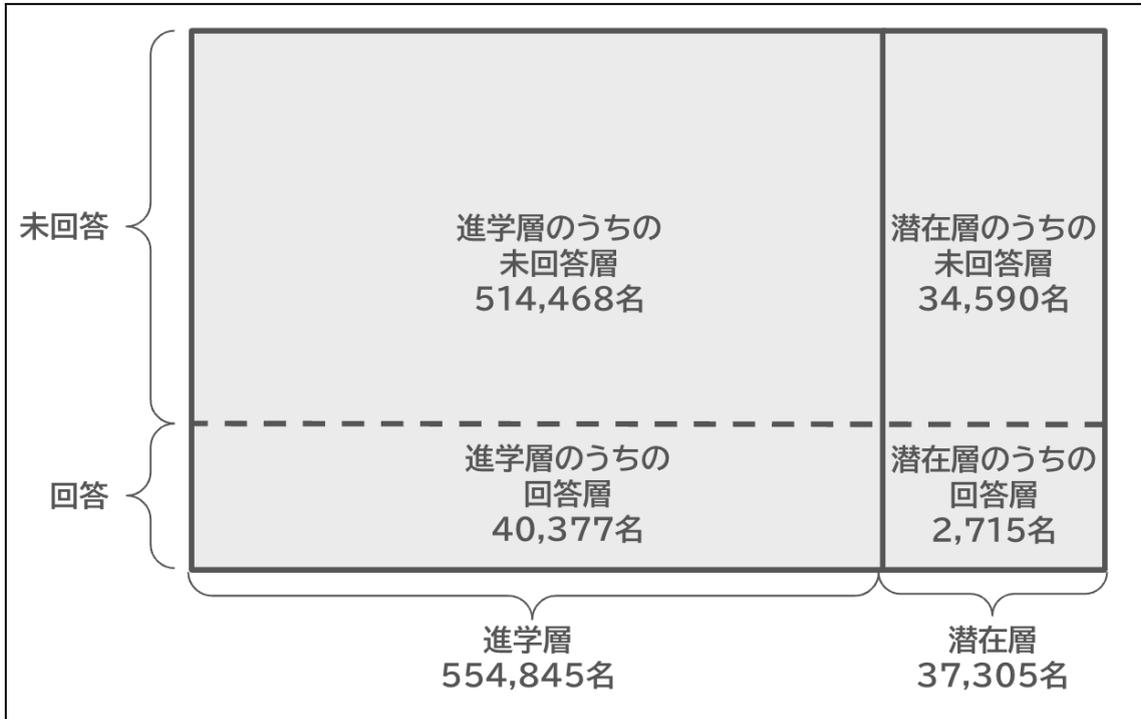
本調査の回答率を【式1】を用いて考える。本調査の発送数は72,500件であり、このうちの回答数は5,276件であるため、標本回収率は7.28%である。この回収率の母比率 p を推定するために【式1】を用いて計算を行う。 $\hat{p} = 7.28\%$, $n = 5,276$ 名を用いて計算すると中央値は7.28%であり、信頼区間は以下の通りになる。

$$6.92\% \leq p \leq 7.63\%$$

母比率の区間推定の中央値7.28%を用いてそれぞれの人数を計算すると、「進学層」554,845名のうちの「回答層」は40,377名となる。残りの92.72%となる514,468名が「未回答層」である。

また、「潜在層」の37,305名のうち7.28%が「回答層」2,715名となる。残りの92.72%となる34,590名が「未回答層」である。

【図13】 4つの層の人数



次に、この4層のそれぞれに対して、本学への入学見込み者数の算出を行う。

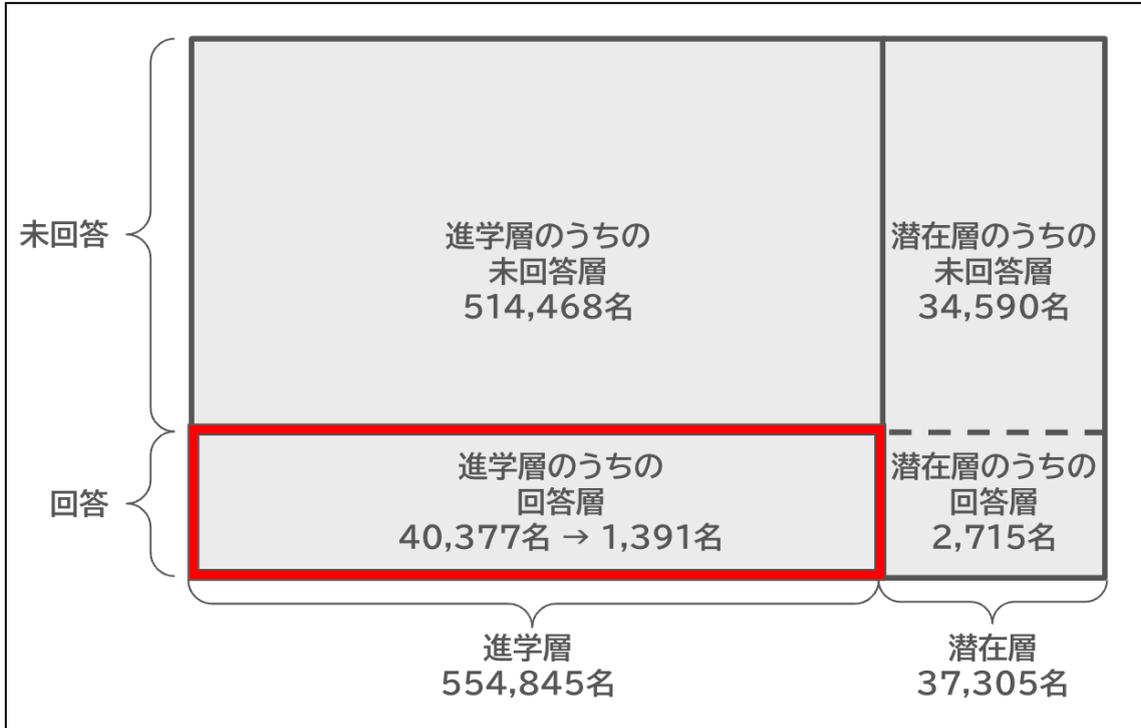
II. 入学見込み率の母比率の推定を行う。また、この推定値と、Iで得られた回答率から「進学層のうちの回答層」からの入学見込み者数を算出する

「進学層のうちの回答層」の人数について回答率の中央値が7.28%であり、信頼区間が $6.92\% \leq p \leq 7.63\%$ であることを用いると、この層の中央値は40,377名で、38,393名から42,362名程度の回答を得られると推定できる。また、回答者5,276名のうち4,944名の93.7%が「大学進学を希望している」と回答しており、本調査の回答者のうちの170.3名(【表15】)が、本学への入学見込み者数であるため、「進学層のうちの回答層」における入学見込み率の標本比率は3.44%(170.3 / 4,944)である。この見込み率の母比率を推定するために【式1】を用いて計算を行う。 $\hat{p} = 3.44\%$, $n = 4,944$ 名を用いて計算すると中央値は3.44%となり、信頼区間は以下の通りになる。

$$3.19\% \leq p \leq 3.70\%$$

これらを用いて計算を行うと、中央値は1,391名で、それぞれの区間の下限および上限を乗じることで、1,223名から1,569名程度が本学への入学見込みを持っていると推定できる。

【図14】 「進学層のうちの回答層」からの入学見込み者数



Ⅲ. 「進学層のうちの未回答層」にも入学見込みの生徒がいると仮定し、この入学見込み率を推定し、「進学層のうちの未回答層」からの入学見込み者数を算出する

「進学層のうちの未回答層」の人数は「進学層」の全体である554,845名から「回答層」の信頼区間である38,393名から42,362名を引いた 512,483名から516,452名程度であり、中央値は514,468名である。

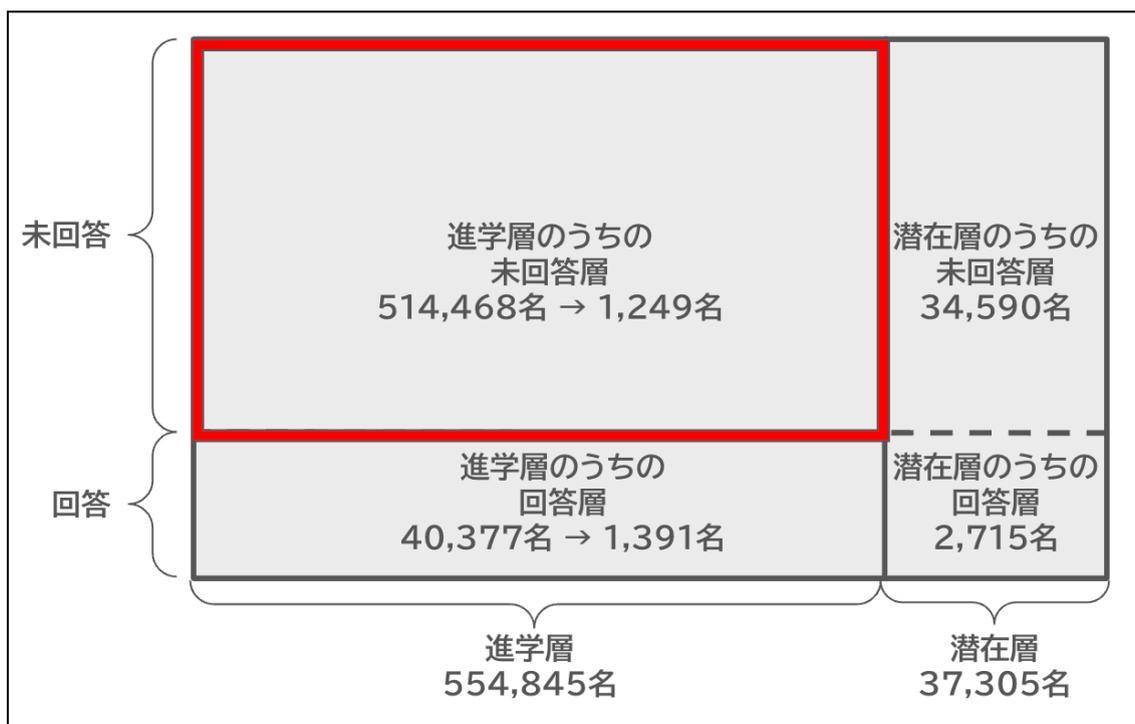
この未回答層の入学見込み率として、本調査にてZEN大学を第一希望とした割合程度は入学見込みがあると期待して良いと判断し、第一希望とした12名（【表15】における $9+3=12$ ）を用いて見込み率の母比率推定を【式1】を用いて行う。「進学層のうちの未回答層」における入学見込み率の標本比率は $\hat{p} = 0.24\%(12 / 4,944)$ となる。 $\hat{p} = 0.24\%$, $n = 4,944$ 名を【式1】に代入して計算すると中央値は0.24%となり、信頼区間は以下の通りになる。

$$0.17\% \leq p \leq 0.31\%$$

第一希望とした割合程度は入学見込みがあると期待して良いと判断した理由は、調査対象は進研アドに登録しており、大学進学に積極的な層であるため、通信制大学への一般的な進学率ではなく、この特定の対象に基づいたデータを用いる方が適切であると判断されたからである。その上で第一希望の人数を使用した理由は、アンケート中で最も強い進学意向を示しているのが第一希望であるからであり、ZEN大学への進学意向を聞いている回答として、過大評価することなく慎重かつ確実に実際の進学率を推定しようと考えたからである。

これらを用いて計算を行うと、中央値は1,249名で、それぞれの区間の下限および上限を乗じることで、885名から1,615名程度が本学への入学見込み者として推定できる。

【図15】「進学層のうちの未回答層」からの入学見込み者数



IV. 「潜在層のうちの回答層」にも入学見込みの生徒がいると仮定し、「潜在層のうちの回答層」からの入学見込み者数を算出する

本アンケートで「大学進学を希望しない」と回答した6.3%からも、通信制大学であれば大学に進学したいと回答した人や、その後の質問でZEN大学への進学を志望すると回答した人が一定数得られた。このため、本来は大学への進学を希望しなかった層からも、新しい形の大学であるZEN大学への進学者を見込むことには十分な蓋然性があると考え、「潜在層」からの入学見込み者数の算出を行う。

「潜在層」からの入学見込み者数の推定には、「大学進学を希望していない」と回答した332名の中で、実際に本学への入学に関する意思を示した回答に基づく入学見込み者数の値を用いる。「大学進学を希望している層」においては、回答者は進学先として既存の大学を検討していることも想定される一方で、「大学進学を希望していない層」のうち、本調査の中でZEN大学を志望すると回答した者については、大学進学に関してそもそもZEN大学以外の選択肢が少ないと考えられることから、それぞれの層は同質でないと考えられる。よって「大学進学を希望している層」から得られる値をそのまま用いて「潜在層」の推定を行うことは適切でないと思われるため、「潜在層」からの入学見込み者の推定を行うために、本調査において「大学進学を希望しない」と回答した332名のZEN大学入学意向に関する内訳を確認する【表17】。

ここでは「大学進学を希望しない」と回答した者のうち、

- ・通信制大学に対する進学希望の有無
- ・新設組織の受験希望の有無
- ・新設組織に合格した場合の入学希望の有無

に対応する質問への回答のクロス集計を行った。「通信制大学に対する進学希望の有無」においては「進学したい」「進学を検討しても良い」「どのような条件でも大学には進学したくない」の3つの選択肢があり、回答の差異は、進学を希望する度合いの強さを表していると思われる。一方で、以降の質問である「新設組織の受験希望の有無」及び「新設組織に合格した場合の入学希望の有無」は、ZEN大学の内容を説明した画像を確認した上で回答が行われている。そのため、「新設組織の受験希望の有無」にてZEN大学を「受験する」と回答し、「新設組織に合格した場合の入学希望の有無」にて「入学する」「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者は、ZEN大学の存在を知りZEN大学の特色に対して魅力を感じ、入学希望があると回答していると十分判断できる。

【表17】 大学進学を希望しないと回答した 332名の進学意向別本学への志望・入学意思の内訳

	合計	第一志望として受験する			第二志望として受験する			第三志望以降として受験する			受験しない
		入学する	条件によっては入学する※	入学しない	入学する	条件によっては入学する※	入学しない	入学する	条件によっては入学する※	入学しない	
進学したい	30	2	1	0	2	4	0	0	2	2	17
大学の内容によっては進学を検討してもよい	180	2	3	0	1	12	2	1	38	5	116
どのような条件でも大学には進学したくない	122	1	0	0	1	2	0	0	0	3	115
合計	332	5	4	0	4	18	2	1	40	10	248

※「条件によっては入学する」とは「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」のことである

今回の推定にあたっては、保守的かつ慎重に入学見込者数を推定するために次の処理を行う。

大学進学を希望しないと回答した人のうち、ZEN大学に「進学したい」と回答した人については、志望度合いを1ランク下げ、第一志望と回答した人は第二志望と同じ重み(0.5)にし、第二志望と回答した人は第三志望と同じ重み(0.3)にする。第三志望と回答した人の重みはゼロとする。また、ZEN大学に「大学の内容によっては進学を検討しても良い」と回答した人については志望度合いを2ランク下げ、第一志望と回答した人のみを第三志望の重み(0.3)で計算を行う。第二、第三志望の回答については重みをゼロにする。また、「どのような条件でも大学には進学したくない」と回答した人については、志望度合いによらず、全て重みはゼロとした【表18】。

つまり、重み付けに関して

・第一志望は1.0 ・第二志望は0.5 ・第三志望は0.3

とする考え方に対して、当初は「大学進学を希望しない」と回答したものの、追加の質問でZEN大学に「進学したい」とした人については、

・第一志望は0.5 ・第二志望は0.3 ・第三志望は0

とし、「大学の内容によっては進学を検討しても良い」とした人については、

・第一志望は0.3 ・第二志望は0 ・第三志望は0

とし、「どのような条件でも大学には進学したくない」とした人については、

・第一志望は0 ・第二志望は0 ・第三志望は0

とした。

【表18】 大学進学を希望しないと回答した 332名のうち進学希望者として計上する部分に重み付けを行った

	合計	第一志望として受験する		第二志望として受験する		第三志望以降として受験する	
		入学する	条件によっては入学する※	入学する	条件によっては入学する※	入学する	条件によっては入学する※
進学したい	3.3(11)	1(2)	0.5(1)	0.6(2)	1.2(4)	0(0)	0(2)
大学の内容によっては進学を検討してもよい	1.5(57)	0.6(2)	0.9(3)	0(1)	0(12)	0(1)	0(38)
どのような条件でも大学には進学したくない	0(4)	0(1)	0(0)	0(1)	0(2)	0(0)	0(0)
合計	4.8(72)	1.6(5)	1.4(4)	0.6(4)	1.2(18)	0(1)	0(40)

※「条件によっては入学する」とは「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」のことである

※表内の括弧内の数値は重み付け前の数値である

アンケートでは、大学進学を希望しないと回答した332名のうち、ZEN大学を第一志望・第二志望・第三志望以降のいずれかで受験する意志を示した学生数は合計で72名だったが、上記の重みづけによって保守的に推計し、約15分の1である4.8名を入学見込み者数とした。

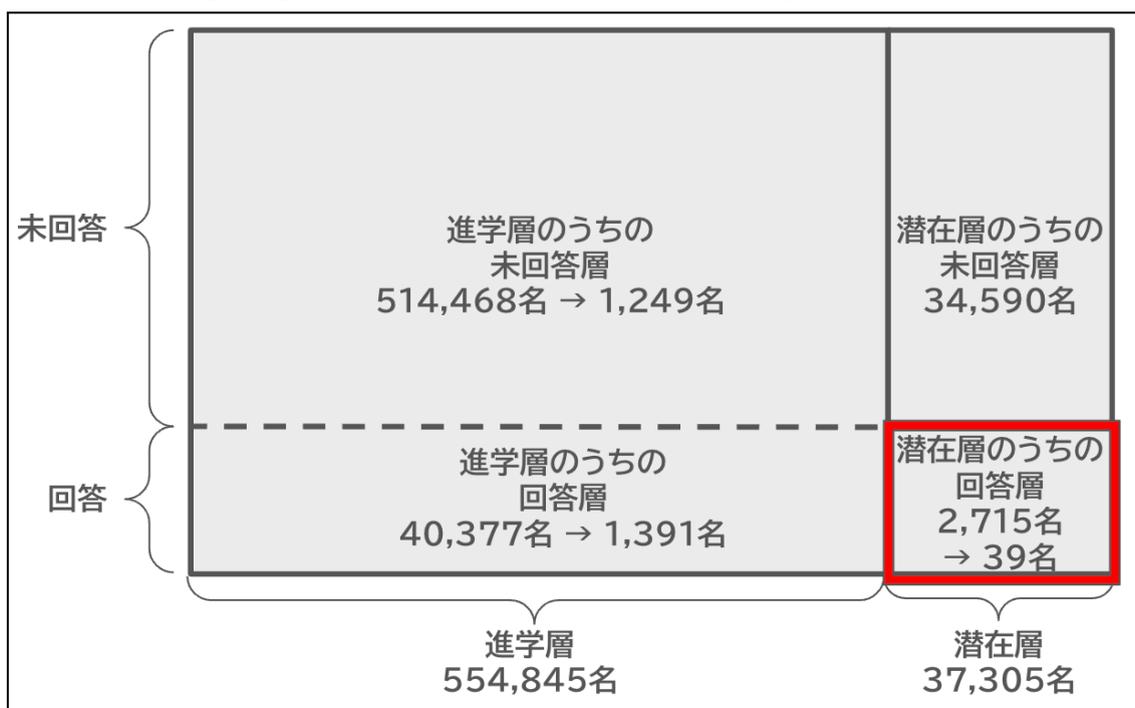
この値を用いて「潜在層のうちの回答層」からの入学見込み率の標本比率となる1.45%(4.8 / 332)が求められる。これらの値と【式1】を用いて、見込み率の母比率推定を行う。 $\hat{p} = 1.45\%$, $n = 332$ 名を用いて計算すると中央値は1.45%となり、信頼区間は以下の通りになる。

$$0.79\% \leq p \leq 2.10\%$$

「潜在層」の人数に、調査の回答率である $6.92\% \leq p \leq 7.63\%$ を乗じると、「潜在層のうちの回答層」の人数が求められる。この層の人数は2,581から2,848名程度であり、中央値は2,715名である。

これらを用いて計算を行うと、中央値は39名で、それぞれの区間の下限および上限を乗じることで、20名から60名程度が本学への入学見込みを持っていると推定できる。

【図16】 「潜在層のうちの回答層」からの入学見込み者数



V. 「潜在層のうちの未回答層」にも入学見込みの生徒がいると仮定し、「潜在層のうちの未回答層」からの入学見込み者数について検討する

「潜在層のうちの未回答層」の人数は「潜在層」の全体である37,305名から「回答層」の2,581名から2,848名を引いた 34,457名から34,724名程度であり、中央値は34,590名である。

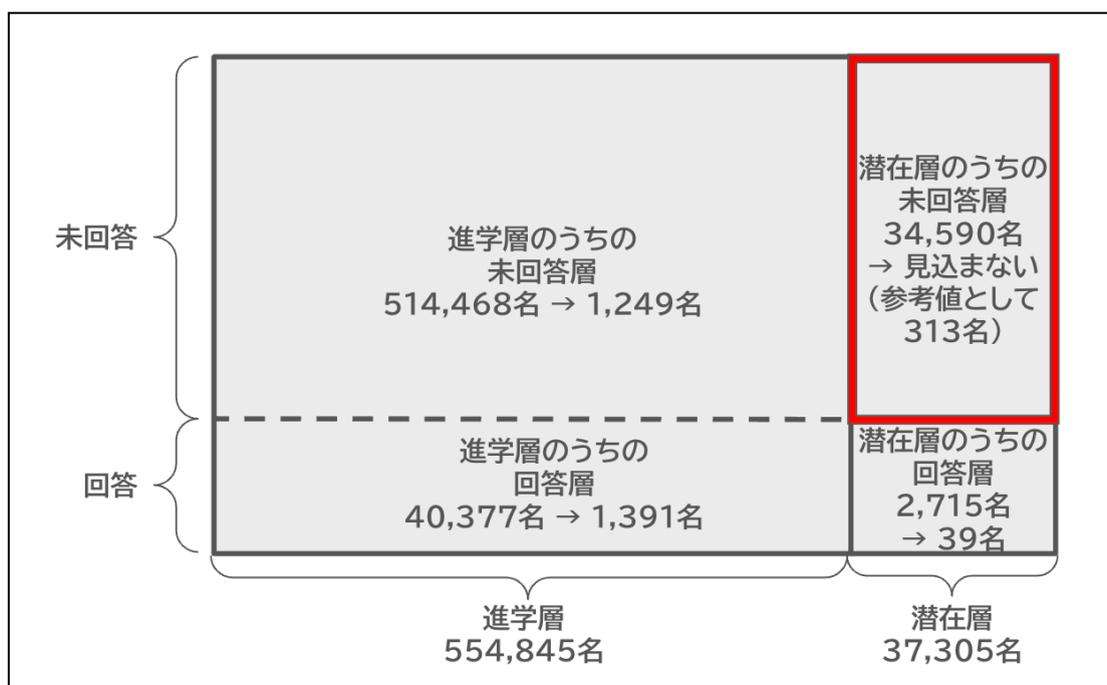
「大学進学を希望していない層」のうち、通信制大学とZEN大学の説明を聞いた上でZEN大学を志望すると回答した者については、大学進学に関してそもそもZEN大学以外の選択肢が少ないと考えられるため、この中で第一志望と回答したものについてはZEN大学への志望度合いが非常に高いと判断できる。この理由により、過大評価することなく慎重かつ確実な進学率の推定として、本調査にて大学進学を希望しないと回答した 332名の内、ZEN大学を第一希望とした割合程度は入学見込みがあると判断し、第一希望とした3.0名(【表18】における第一志望の合計より $1.6+1.4=3.0$)を用いて見込み率の母比率推定を【式1】を用いて行う。「潜在層のうちの未回答層」における入学見込み率の標本比率は $\hat{p} = 0.90\%(3.0/332)$ となる。 $\hat{p} = 0.90\%$, $n = 332$ 名を【式1】に代入して計算すると中央値は0.90%となり、信頼区間は以下の通りになる。

$$0.38\% \leq p \leq 1.42\%$$

最終的に、「潜在層のうちの未回答層」からは、中央値は313名で、132名から494名程度が本学への入学見込みを持っていると推定できる。

以上のように、「潜在層のうちの未回答層」に関して、アンケート調査の結果を用いて、他の層と併せて一定の仮定をおいた上で入学見込み者数の推定を行った。一方で、この層は「大学進学を希望しない」かつ「未回答」であり、他の3つの層と比較して、さらに一段と抑制的な対応が望ましいことは確かである。このような立場から、最終的な入学見込み者数の計上に当たっては、この層からの見込み者数313名の計上は行わないこととした。ただし、地域格差や収入格差によって大学進学を断念した「潜在層」の存在を考慮し、今回はこの313名という人数は参考値として扱う事とする。

【図17】 「潜在層のうちの未回答層」からの入学見込み者数



VI. 「N/S高等学校の3年生」に対して、入学見込み率の母比率の推定を行い、「N/S高等学校の3年生」からの入学見込み者数を算出する

アンケート調査時のN/S高等学校の2年生の全人数は7,596名である。本調査の回答者7,542名中、本学への入学見込み者数は933名であるため、入学見込み者数の割合は $p=12.37\%(933/7,542)$ であると計算できる。 $n=7,542$ とし、この入学見込み率の母比率を【式1】を用いて推定すると、11.99%から12.75%の区間として推定できる。全数調査をした場合の入学見込み者数を計算すると、911名から968名の区間として算出できる。中央値は940名である。

Ⅶ. 社会人の入学見込み者数について

社会人の入学見込み者数の算出においては、「学び直し意向のある社会人」という母集団の全体数が不明であるため社会人への調査に対して母比率の推定を行わなかった。本調査の結果、社会人からの入学見込み者数は791名であるため、この人数を社会人からの入学見込み者数として計上する。(【表15】重み付け処理後のクロス集計表における(3)学び直し意向のある社会人の総計)

以上の準備からⅦ. までの入学見込み者数の結果をまとめると、下記の通りとなる。

【表19】 本学への進学見込み率と進学意向別の入学見込み者数に関する内訳

層		人数	入学見込み率	入学見込み者数 (下限)	入学見込み者数 (中央値)	入学見込み者数 (上限)
大学に進学を するであろう (進学層)	回答	40,377名	3.44%(170.3/4,944)	1,223名	1,391名	1,569名
	未回答	514,468名	0.24%(12/4,944)	885名	1,249名	1,615名
大学に進学する 意思がある程度は 存在したが進学し ないであろう (潜在層)	回答	2,715名	1.45%(4.8/332)	20名	39名	60名
N/S高等学校	-	7,596名	12.37%(933/7,542)	911名	940名	968名
社会人	-	-	-	791名		
合計	-	-	-	3,830名	4,410名	5,003名

【表19】より、それぞれの層から得られた本学への入学見込み者数の中央値の合計を算出すると、4,410名の入学見込みが計上される結果となった。

一方で、推定を行うことに伴う入学見込み者数の不確実性を鑑み、今回得られた算出結果の中で、本学への入学見込み者数を最も保守的に見積もる場合、それぞれの推定の算出結果における入学見込み者数の区間の下限のみを採用する方法が考えられる。この場合の入学見込み者数は3,830名となる。

以上の結果を総合的に考え、本学の定員を改めて慎重かつ保守的に再検討した結果、入学定員は区間の下限に基づき設定することとした。算出の結果得られた入学見込み者数の下限は3,830名であり、本学の定員に関してはこの下限程度は入学者が見込めると判断し、3,500名を本学の入学定員とすることにした。

なお、入学見込み者数として算出されたものの、不確実性の高い見積もりを行っている面も考慮し、最終的に入学見込み者数として計上していない「大学進学を希望していない未回答層」からの入学見込みや、当初申請した社会人アンケートとは別に、

これまでと重複しない対象に対して実施した社会人アンケート（追加分）の結果を参考値として記載する【表20】。

【表20】 入学見込みに計上しない参考値

層		人数	入学見込み率	入学見込み 者数 (下限)	入学見込み 者数 (中央値)	入学見込み 者数 (上限)
大学に進学する意思 がある程度は存在し たが進学しないであ ろう（潜在層）	未回答	34,590名	0.90% (3.0/332)	132名	313名	494名
社会人（追加分） ※1	-	-	-	873名		
【表19】 + 【表20】 の合計 (参考)				4,835名	5,596名	6,370名

※1 当初申請した社会人アンケートとは別に重複しない対象に対して実施した社会人アンケート（追加分）結果より見込み者数を算出した

5 人材需要に関するアンケート調査について

本学の養成する人材の需要の分析を行うに当たり、公正な第三者機関により企業への採用意向調査を行った。

採用意向調査の調査対象、調査エリア、調査方法、調査時期、結果などの詳細は、別紙の【報告書5】に記載するものとし、当書類においては本学の養成する人材についての企業・社会的動向の需要を記載する。

本調査にて先に記載した、人材需要の社会的な動向に補足する点として、設問Q7「貴社・貴団体では、今後、大学でどのような学問分野を学んだ人物を採用したいとお考えですか。」において、全体として「情報学」28.8%「データサイエンス学」22.4%「工学」20.9%「商学/経済学」20.2%の順に多く回答があり、本学の教育方針である「社会の基盤にある数理・情報技術とそれがもたらす影響力を理解する力」「デジタルツールを用いて情報収集、表現、コミュニケーションする力」が求められており、本学の育成する学生像が特定の企業分野に限らず広く求められていることが示された。

また、Q11で質問した採用企業における採用人数の回答結果では、合計 3,306 名分の「採用したいと思う」という回答を得た。この結果は、入学定員 5,000 名を超える数字でないものの、

- ① 本調査は1か月という限られた調査期間にて実施された調査である点
- ② 調査対象として、公平性を担保するため60,000社近くの企業にアンケートを配布・実施されている点
- ③ 回答を得られた企業数は全体で1,467件であったのに対して、採用意向ありと回答を得られた企業数は1,140社、77.7%と高い採用意向に対する回答を得られている点
- ④ Q9「貴社・貴団体（ご回答者）は、「ZEN大学 知能情報社会学部 知能情報社会学科」（仮称、設置構想中）は、これからの社会にとって必要だと思われませんか。」という設問に「必要だと思う」と回答した企業は92.4%と高い回答率を示しており、2023年6月時点では定期採用を実施していない企業で「採用人数」を回答できない企業においても好意的な意向が示されている点
- ⑤ 本学の特色にもある「企業・地域連携プログラム」を通して、2029年までには多くの企業インターンを実施することで各地域別の就業先を見込んでいる点
- ⑥ 日本・東京商工会議所の実施した「人手不足の状況および新卒採用・インターンシップの実施状況に関する調査」においても、「人手が不足している」と回答した企業の割合は64.9%で、前年調査（2021年7月～8月）と比べて15.0ポイント増、前回調査（2022年2月）と比べて4.2ポイント増加が見られた。過去調査で最高であった2019年調査の66.4%に至らずも、再び人手不足の状況に戻っており、増加傾向にある点

- ⑦ パーソル総合研究所・中央大学の協働研究での「労働市場の未来推計2030」【資料32】において、日本人人口が2030年時点で1億1,638万人となる人口推計から労働需要7073万人に対して、労働供給6429万人とする644万人という大規模な人手不足が示唆されている点

- ⑧ 本学は高校からの進学者をメインに想定しつつ、社会人入学も見込まれており、全国の通信制大学においては働きながら学ぶ社会人の数が全体の57%を占めている（文部科学省「平成27年度学校基本調査」より）。本学においても、現職の仕事をそのまま続ける社会人や就職が目的ではない層が相当数になると推測される点

上記の8つの理由より、調査から推測される企業の需要を充足できている点・社会的動向からの需要増の見込みがある点からも、本学で学んだ人材の卒業後の進路は十分に確保されていると考えられる。

6 新設組織の定員設定の理由

先ず前提として、本学は通信制大学であり校地・校舎への収容定員の制限がないなど、定員自体の意味が通学課程とは大きく異なっていることがある。

その上で、本学は高校からの進学者をメインに設定しており、前述の社会的動向で述べた通り、これまで進学をあきらめていた層に対して新たな就学機会の提供を目指していく。

令和4年度学校基本調査では、2023年3月卒業の高校3年生は全国で1,097,148人に対して大学進学率は56.6%であり、入学意向調査でも記載した通り今回の認可申請要項に基づく設問のクロス集計の条件では把握しきれない潜在的なターゲットが相当数いることが推測され、かつ近年の通信制大学の需要の拡大もあり、将来的にはより多くの学生を生み出していくことが見込まれる。

定員設定においては「N/S高等学校からの進学希望者」、「入学意向調査から算出された各セグメントでの入学意向者数」から長期的に安定して学生確保が見込める保守的な値として、入学定員を3,500名とした。